

86 Page

## 金融経済環境

87 Page

## 連結決算の概要

業績の概要(連結ベース)  
 損益の状況(連結ベース)  
 資産・負債・資本の状況(連結ベース)  
 リスク管理債権の状況(連結ベース)  
 連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

93 Page

## 単体決算の概要

業績の概要(単体ベース)  
 損益の状況(単体ベース)  
 資産・負債・資本の状況(単体ベース)  
 資産内容の開示について(単体ベース)  
 リスク管理債権の状況(単体ベース)  
 金融再生法開示債権の状況(単体ベース)

## 業績と財務の状況

103 Page

## 連結決算データファイル

連結財務諸表等	証券
損益	時価情報
債券・預金	諸比率
貸出	オフ・バランス等取引情報

123 Page

## 単体決算データファイル

財務諸表等	時価情報
損益	諸比率
債券・預金	為替・その他
貸出	資本
証券	

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

注1.資料編の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。  
 2.決算期につきましては、表示を「年度」にて統一しております。

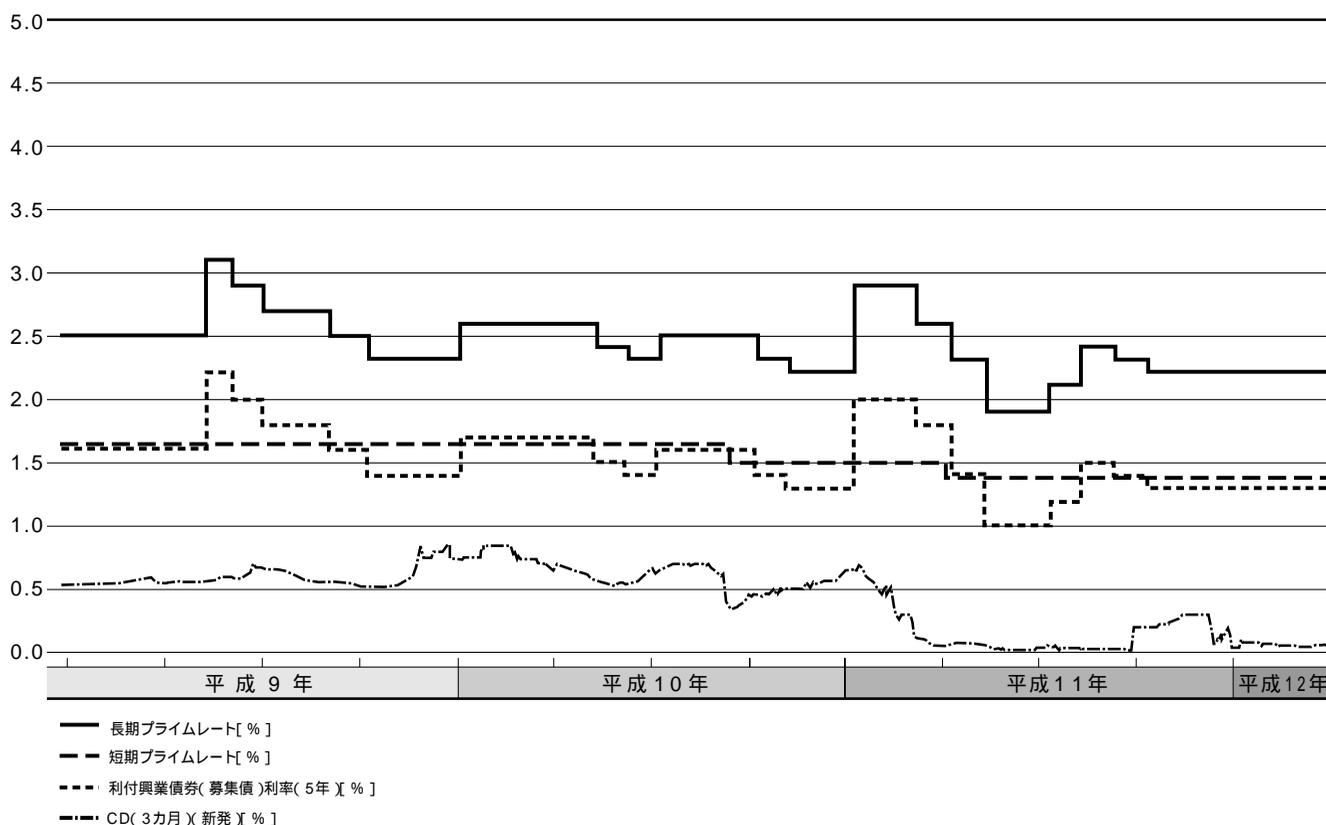
平成11年度の世界経済情勢を見ますと、米国は個人消費と設備投資を中心に景気の拡大が続きました。また、アジア諸国や欧州諸国の景気も総じて堅調に推移しました。為替市場では、ドル円相場は7月以降円高が進み、1ドル=100円台を中心とした推移となりました。

次に国内経済情勢を見ますと、アジア経済の回復や各種の政策効果に支えられ、鉱工業生産は増加基調に転じるとともに、リスラの進展もあり企業収益は持ち直し、企業の業況判断の改善が進みました。こうしたことから、設備投資等に前向きな動きが見られましたが、個人消費の復調は見られず、本格的な景気の自律回復には至りませんでした。一方、株価は業種毎に格差が見られましたが、景気回復に対する期待感の高まり等から総じて堅調に推移しました。

金融情勢を見ますと、金融政策面では、いわゆる「ゼロ金利政策」が続けられたこともあり、国内金利は概ね低位での推移となりました。長期プライムレートは当期末では2.2%となっています。

公社債市場を見ますと、公共債の発行額は、財政面からの景気対策を受け、前期に引き続き高水準となりました。民間債については、普通社債の発行が減少したため、全体としてその発行額は減少しました。

## 国内長・短市場金利の推移



## 業績の概要(連結ベース)

### 連結対象範囲

子会社・関連会社の範囲については、平成10年度より従来の持株基準に代えて、子会社については支配力基準を、関連会社については影響力基準をそれぞれを適用しています。平成11年度の連結子会社数は63社(うち支配力基準適用によるものは9社)、持分法適用関連会社は18社(うち影響力基準適用によるものは7社)となりました。

### 業績の概要

平成11年度の連結決算の経常収益は前年度比3,946億円減少し、2兆9,839億円となりました。一方、経常費用は前年度比8,135億円減少し、2兆8,284億円となりました。この結果、

経常利益は前年度比4,189億円増加の1,555億円、当期純利益は前年度比2,520億円増加の707億円となりました。

総資産は、前年度末に比べ大幅な円高となったこと、平成11年度より貸倒引当金の表示を資産から一括控除する方法に変更したこと等から、前年度末比3兆6,999億円減少の4兆4,664億円となりました。

純資産は、前年度末比660億円増加し、1兆6,274億円となっています。

また、連結自己資本比率(国際統一基準)は前年度末に比べ0.85ポイント上昇し、12.19%となりました。

## 連結範囲及び持分法の適用状況

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	純増減(平成10年度-平成11年度)
連結子会社	42社	67社(10社)	63社(9社)	4社(1社)
持分法適用関連会社	0社	14社(8社)	18社(7社)	4社(1社)
合計	42社	81社(18社)	81社(16社)	0社(2社)

注) ( )は支配力基準・影響力基準による社数。

## 最近5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結経常収益	3,689,836	3,402,534	3,304,253	3,378,594	2,983,986
連結経常利益(は連結経常損失)	142,526	46,700	329,178	263,381	155,581
連結当期純利益(は連結当期純損失)	63,551	12,740	202,660	181,276	70,754
連結純資産額	1,325,110	1,543,979	1,320,019	1,561,350	1,627,417
連結総資産額	40,737,733	46,966,968	49,229,785	46,166,409	42,466,450
債券残高	21,470,815	22,137,519	20,840,941	20,461,865	20,471,200
預金残高	7,557,843	8,253,840	6,644,854	5,571,266	5,251,506
貸出金残高	24,267,385	25,518,440	24,001,429	23,327,907	22,779,689
有価証券残高	6,686,872	6,808,045	8,847,249	8,942,151	7,580,782
連結ベースの1株当たり純資産額注1)	563.52円	607.96円	519.77円	458.91円	483.94円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)注2)	27.02円	5.24円	79.80円	70.64円	25.59円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	円	円	円	23.15円
連結自己資本比率(国際統一基準)	8.59%	9.04%	10.26%	11.34%	12.19%
連結自己資本利益率					5.42%
連結株価収益率					36.65倍
営業活動によるキャッシュ・フロー					1,244,111
投資活動によるキャッシュ・フロー					1,238,825
財務活動によるキャッシュ・フロー					15,179
現金及び現金同等物の期末残高				290,232	297,013

注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

## 損益の状況(連結ベース)

平成11年度の構成要因別損益状況は以下の通りです。

資金運用収支については、市場関連収益の減少により前年度比546億円減少し、2,471億円となりました。

役務取引等収支については、前年度比101億円減少の731億円となりました。

特定取引収支については、前年度比23億円減少し、516億円となりました。

その他業務収支については、国債等債券損益の減少を主因に前年度比628億円減少し、35億円の赤字となりました。

営業経費は全般にわたるコスト削減努力の結果、円高の影響もあいまって、前年度比305億円減少し、1,922億円となりました。

この結果、経常利益は1,555億円となりました。

これに特別損益を加えた税金等調整前当期純利益は、1,670億円となり、さらに法人税等、少数株主利益を減算した結果、当期純利益は2,520億円増加し、707億円となりました。

## 利益総括表

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	差額(平成10年度~11年度)
連結粗利益	4,356	4,982	3,683	1,299
資金運用収支	2,900	3,018	2,471	546
役務取引等収支	1,031	832	731	101
特定取引収支	10	539	516	23
その他業務収支	415	592	35	628
営業経費	2,174	2,227	1,922	305
その他経常収支	5,474	5,388	205	5,183
与信関係費用		8,717	2,273	6,443
株式関係損益		3,355	2,116	1,239
持分法による投資損益		98	21	119
その他		71	68	140
経常利益	3,291	2,633	1,555	4,189
特別損益	160	71	114	43
税金等調整前当期純利益	3,131	2,562	1,670	4,232
法人税及び住民税	39	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	108	455	347
法人税等調整額	1,146	940	379	1,320
少数株主利益	1	83	127	44
連結調整勘定償却額	1	—	—	—
当期純利益	2,026	1,812	707	2,520

## 与信関係費用

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
貸出金償却	1,406	125
個別貸倒引当金純繰入額	5,432	2,209
共同債権買取機構向け売却損	21	—
債権売却損失引当金純繰入額	440	48
特定債務者支援引当金純繰入額	—	188
特定海外債権引当勘定純繰入額	86	7
その他債権売却損等	624	154
小計	8,012	2,719
一般貸倒引当金純繰入額	704	445
合計	8,717	2,273

## 資産・負債・資本の状況(連結ベース)

平成11年度末の総資産は、前年度末比3兆6,999億円減少して42兆4,664億円となりました。これは、前年度末に比べ大幅な円高となったこと、および、長期信用銀行法施行規則の改正により、当年度より貸倒引当金を資産の部から一括控除する方法に変更したこと等によるものであります。

負債については、前年度末比3兆7,520億円減少し、40兆5,569億円となりました。これは、円高の影響、および貸倒引当金の表示方法の変更等によるものであります。

資本勘定については、前年度末比660億円増加し、1兆6,274億円となりました。

### 主な資産・負債・資本の内容

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	差額(平成10年度~11年度)
<b>資産</b>	492,297	461,664	424,664	36,999
うち貸出金	240,014	233,279	227,796	5,482
うち有価証券	88,472	89,421	75,807	13,613
うち特定取引資産	34,662	37,290	39,260	1,970
うちその他資産	55,334	39,232	44,237	5,004
うち繰延税金資産	2,859	4,001	3,669	332
<b>負債</b>	479,097	443,089	405,569	37,520
うち債券	208,409	204,618	204,712	93
うち預金	66,448	55,712	52,515	3,197
うち譲渡性預金	34,086	25,450	13,849	11,600
うち特定取引負債	22,869	28,549	13,611	14,938
うちその他負債	53,255	38,104	57,793	19,689
うち少数株主持分	1,352	—	—	—
<b>少数株主持分</b>	—	2,960	2,821	139
<b>資本</b>	13,200	15,613	16,274	660
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>492,297</b>	<b>461,664</b>	<b>424,664</b>	<b>36,999</b>

## リスク管理債権の状況(連結ベース)

### リスク管理債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	468	468
延滞債権	11,609	7,403
3カ月以上延滞債権	89	106
貸出条件緩和債権	5,546	8,542
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>17,714</b>	<b>16,519</b>

注) 1. 破綻先債権及び延滞債権について、当行における取立不能見込額につき、部分直接償却を実施した場合の残高を記載しております。なお、控除した金額は平成11年度(平成12年3月末)は破綻先債権756億円、延滞債権2,845億円、平成10年度(平成11年3月末)は破綻先債権1,009億円、延滞債権1,462億円であります。  
2. リスク管理債権の定義については、99ページ参照。

### 貸出金(未残)に対する比率(取立不能見込額控除後)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	0.2%	0.2%
延滞債権	5.0%	3.3%
3カ月以上延滞債権	0.0%	0.0%
貸出条件緩和債権	2.4%	3.8%
<b>リスク管理債権/総貸出金(未残)</b>	<b>7.6%</b>	<b>7.4%</b>

### 貸倒引当金等の状況(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
<b>貸倒引当金</b>	<b>8,195</b>	<b>5,598</b>
一般貸倒引当金	1,891	1,385
個別貸倒引当金	6,227	4,151
特定海外債権引当勘定	75	61
特定債務者支援引当金	—	1,671
債権売却損失引当金	481	475

### 引当率(貸出引当金合計ベース)

	平成10年度	平成11年度
引当率(取立不能見込額控除前)	52.8%	54.0%
引当率(取立不能見込額控除後)	46.3%	44.0%

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

## 連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

平成11年度(平成12年3月期)末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、期中0.85ポイント上昇し、12.19%(Tier1比率:6.61%)となりました。

分子の自己資本に関しては、円高による海外特別目的会社の発行する米ドル建優先出資証券の減少(133億円)、一般貸倒引当金の減少(505億円)等減少要因がりましたが、連結剰余金の増加(641億円)、期限付劣後債を主とする負債性資本調達手段等の自己資本算入額増加(483億円)等により、期中440億円増加し、3兆3,175億円となっています(Tier1:1兆7,994億円、Tier2:1兆5,180億円)。

一方、分母のリスク・アセット等は、期中1兆6,648億円減少し、27兆2,004億円となっております。内訳としては、オン・バランス取引項目で8,251億円の減少、オフ・バランス取引項目で7,299億円の減少、マーケット・リスク相当額に係る額で1,097億円の減少となっております。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
基本的項目 (Tier1)	資本金		6,736	6,735
	うち非累積の永久優先株		1,750	1,750
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		5,701	5,701
	連結剰余金		2,094	2,736
	連結子会社の少数株主持分		2,960	2,821
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		2,917	2,784
	営業権相当額( )		—	—
	連結調整勘定相当額( )		—	—
	計 (A)	14,444	17,492	17,994
うち告示第4条第2号に掲げるもの(注1)			1,024	
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	1,834	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	812	771	732
	一般貸倒引当金	1,164	1,891	1,385
	負債性資本調達手段等	10,746	12,579	13,062
	うち永久劣後債務			6,163
	うち期限付劣後債務			6,898
計	14,558	15,242	15,180	
うち自己資本への算入額 (B)	13,997	15,242	15,180	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	—	—
自己資本 (E)	(A)+(B)+(C)-(D)	28,441	32,734	33,175
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	241,211	255,566	247,315
	オフ・バランス取引項目	33,853	29,257	21,957
	信用リスク・アセットの額 (F)	275,065	284,823	269,273
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)8% (G)	2,102	3,828	2,731
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	168	306	218
	計((F)+(G)) (I)	277,168	288,652	272,004
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{E}{I} \times 100$		10.26%	11.34%	12.19%

- 注)1. 上記は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融監督庁・大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっております。
2. 連結剰余金には、利益処分後の金額を計上しております。
3. 海外特別目的会社の発行する優先出資証券につきましては、次ページをご参照ください。

## 自己資本比率規制

金融の自由化、国際化が進展する中で、銀行経営の健全性や金融システムの安定性、国際的な銀行間の競争条件の平等化を図るために、国際決済銀行(BIS)において、銀行の資産に対する自己資本の比率を一定水準以上に維持することを求める国際統一基準が定められています。

当該基準は、

1. リスク・アセット・レシオの導入
2. リスク・アセットへのオフ・バランス取引項目の取り込み
3. 子会社を含めた連結ベースでの規制

を特色としており、国際業務を行う我が国の銀行は、平成5年3月期以降8%以上の水準を維持することが義務付けられています。

従来の国際統一基準は、信用リスクのみをリスク・アセットの対象としておりましたが、平成9年度(平成10年3月期)のマーケット・リスク規制の導入で、マーケット・リスク(市場価格の変動に伴ってオン・バランス取引項目、オフ・バランス取引項目のポジションに損失が生じ得るリスク)も対象となっています。

また、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により、平成10年12月1日に長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度(平成11年3月期)から、自己資本比率は、単体ベース(銀行法第14条の2第1号)・連結ベース(同第2号)双方での基準達成が義務付けられました。すなわち、海外営業拠点を有する銀行については、マーケット・リスク規制を導入した国際統一基準の算式で、連結ベースと単体ベースの双方で基準(8%以上)の達成が、義務付けられています。

## 自己資本

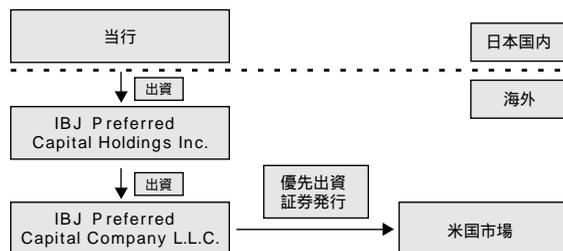
国際統一基準の自己資本比率における自己資本は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)と準補完的項目(Tier3)とから成っており、補完的項目と準補完的項目は、基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされており、準補完的項目はマーケット・リスク相当額に係る額のみをカバーし得る自己資本として、マーケット・リスク規制導入に伴い新設されたものであります。

## 海外子会社優先出資証券の内訳

当行は、下記(1)(2)の優先出資証券を発行しております。

### (1)

#### 1. スキーム図



#### 2. 本優先出資証券の概要

発行体: IBJ Preferred Capital Company L.L.C.  
(所在地米国デラウェア州、当行100%子会社)

発行証券: 米ドル建永久非累積型優先証券

発行総額: 10億ドル

払込日: 平成10年2月23日

#### 3. 本優先出資証券の特徴

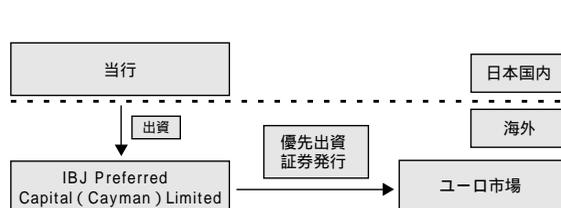
自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。

当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。

本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

### (2)

#### 1. スキーム図



#### 2. 本優先出資証券の概要

発行体: IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited  
(所在地ケイマン諸島、当行100%子会社)

発行証券: 円建永久非累積型優先証券

発行総額: 1,760億円

払込日: 平成11年3月15日

#### 3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。

当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。

本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

## 業績の概要(単体ベース)

平成11年度の決算は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)で1,741億円となり、市場関連収益の減少を主因に前年度比1,044億円の減少となりましたが、「経営の健全化のための計画」(以下、経営健全化計画)との比較では計画を113億円上回りました。

一方で財務体質の健全性の一層の向上・改善を引き続き図るため、予防的な引き当ての積み増しや最終処理を促進し、2,216億円(一般貸倒引当金純繰入額を含む与信関係費用)の不良債権処理を行いました。

その結果、平成11年度末の金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権(取立不能見込額控除後)は前年度末比2,157億円減少して1兆6,566億円となり、保全率(引当金+担保保証等)は76.4%となっています。

以上により、経常利益は1,388億円となりました。また、当期利益は3期ぶりの黒字となったものの、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」が成立したことに伴う繰延税金資産取崩の影響も反映したため、602億円と経営健全化計画の712億円を下回る結果となりました。

BIS自己資本比率については、効率的なアセット運営に努めた結果、平成11年度末は12.42%と前年度末比0.85%上昇しました。

平成11年度末の普通株式の配当金については、中間配当金と同様1株当たり3円50銭として、また平成11年度末の第一回優先株式と第二回優先株式の配当金については、1株当たり、それぞれ所定の8円75銭、2円69銭として、配当を実施しました。

最近5事業年度における主要な経営指標等の推移は以下の通りです。

## 最近5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	3,520,348	3,140,265	3,035,523	3,018,720	2,720,653
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	248,983	225,819	244,720	278,602	174,158
業務純益	248,555	204,634	230,689	212,068	221,332
経常利益(は経常損失)	166,993	43,615	357,738	351,936	138,849
当期利益(は当期損失)	132,561	41,172	341,969	195,727	60,232
資本金 (発行済株式総数 千株)	352,045 (2,351,462)	465,105 (2,539,579)	465,105 (2,539,579)	673,605 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)	673,605 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)
純資産額	1,183,195	1,430,500	1,066,944	1,623,953	1,667,425
総資産額	38,365,770	43,450,071	45,140,863	42,089,303	38,050,621
債券残高	21,211,410	21,559,693	20,239,792	19,866,858	19,933,842
預金残高	7,312,136	8,180,909	6,786,993	5,692,468	5,026,433
貸出金残高	23,600,319	24,713,569	23,241,545	22,872,065	22,232,483
有価証券残高	6,747,783	6,827,613	8,699,667	9,024,595	7,703,889
1株当たり純資産額(注3)	503.17円	563.28円	420.12円	482.63円	499.10円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (注1)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	普通株式 7.00円 第一回優先株式 0.05円 第二回優先株式 0.02円 (普通株式 3.50 第一回優先株式 第二回優先株式)	普通株式 7.00円 第一回優先株式 17.50円 第二回優先株式 5.38円 (普通株式 3.50 第一回優先株式 8.75 第二回優先株式 2.69)
1株当たり当期利益(注4) (は1株当たり当期損失)	56.37円	16.94円	134.65円	76.27円	21.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期利益	円	円	円	円	19.59円
単体自己資本比率 (国際統一基準)				11.57%	12.42%
自己資本利益率					4.40%
株価収益率					43.42倍
配当性向	%	50.48%	%	%	32.39%
従業員数(注2)	5,362人	5,175人	4,971人	4,752人	4,524人

注)1. 平成7年度から平成9年度は普通株式のみ

2. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでおりません。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

4. 1株当たり当期利益(又は当期損失)は、当期利益(又は当期損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。

## 損益の状況(単体ベース)

### 業務純益の状況

資金利益については、前年度比561億円減少し2,420億円となりました。貸出を中心にスプレッドは拡大傾向にあるものの、市場関連収益の減少により、国内業務部門は前年度比520億円減少の1,846億円、国際業務部門も前年度比40億円減少の574億円となりました。

役務取引等利益はインベストメントバンキング関連手数料を中心として前年度比19億円増加の524億円、特定取引利益(お取引先の多様なニーズに応えるための金利スワップ等のデリバティブ取引および短期自己売買を目的としたトレーディング目的の取引で、時価会計適用)は前年度比41億円減少の179億円となりました。また、その他業務利益は国債等債券損益の大幅

減少を主因に前年度比630億円減少の64億円となっております。

以上の結果、業務粗利益は前年度比1,213億円減少し、3,189億円となりました。

経費については、必要不可欠なシステム投資は引き続き行っていますが、経営全般にわたる合理化・効率化を推進した結果、円高の影響もあいまって、人件費・物件費・税金合計で前年度比164億円減少し1,393億円となりました。

一般貸倒引当金については、資産内容の改善等により、471億円の取崩となりました。

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1,741億円、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は前年度比92億円増加の2,213億円となりました。

## 利益総括表

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	差額(平成10年度～11年度)
<b>業務粗利益</b>	4,182	4,403	3,189	1,213
<b>国内業務部門</b>	3,105	3,134	2,364	770
(資金利益)	(2,406)	(2,367)	(1,846)	(520)
(役務取引等利益)	(525)	(379)	(374)	(4)
(特定取引利益)	(70)	(192)	(190)	(1)
(その他業務利益)	(102)	(196)	(46)	(243)
<b>国際業務部門</b>	1,076	1,268	825	443
(資金利益)	(571)	(615)	(574)	(40)
(役務取引等利益)	(244)	(126)	(150)	(23)
(特定取引利益)	(133)	(29)	(10)	(39)
(その他業務利益)	(394)	(498)	(111)	(386)
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	1,654	1,557	1,393	164
人件費	743	680	606	74
物件費	792	796	730	66
(うち預金保険料)	(19)	(16)	(15)	(0)
税金	118	80	56	23
<b>債券費</b>	80	59	54	5
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	2,447	2,786	1,741	1,044
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	140	665	471	1,137
<b>業務純益</b>	2,306	2,120	2,213	92
うち国債等債券損益	343	559	32	591
<b>臨時損益</b>	5,679	5,504	752	4,751
うち株式等損益	679	3,181	2,059	1,122
うち不良債権処理損	6,338	8,578	2,688	5,889
<b>経常利益</b>	3,577	3,519	1,388	4,907
<b>特別損益</b>	159	65	4	69
うち動産不動産処分損益	34	65	4	69
(動産不動産処分益)	(50)	(74)	(34)	(39)
(動産不動産処分損)	(15)	(9)	(39)	(30)
<b>税引前当期利益</b>	3,417	3,454	1,384	4,838
<b>法人税及び住民税</b>	1	—	—	—
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	—	0	378	377
<b>法人税等調整額</b>	—	1,497	403	1,901
<b>当期利益</b>	3,419	1,957	602	2,559
<b>与信関係費用</b>	6,478	9,243	2,216	7,026

注) 与信関係費用 = 不良債権処理損 + 一般貸倒引当金繰入額

### 経常損益の状況

株式等損益については、2,433億円の株式等売却損益を計上し、売却益・売却損・償却の合計は2,059億円となりました。

平成11年度の不良債権処理損については、金融検査マニュアル、日本公認会計士協会の実務指針および金融再生委員会の償却・引当ガイドライン等の趣旨を踏まえ、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行との間で3行統一の保守的・合理的な「自己査定基準」および「償却・引当基準」を制定し、引き続き予防的な引当処理を行うとともに、最終処理も促進した結果、2,688億円(一般貸倒引当金純繰入額を含む与信関係費用は2,216億円)となりました。

このうち予防的引当に係る繰入が2,425億円と大宗を占めておりますが、内訳は取立不能見込額等に対する個別貸倒引当金純繰入額2,195億円等です。

一方、最終処理に係る損失は262億円で、債権放棄等に伴う貸出金償却が113億円、バルクセール等で債権を売却したことによる損失が149億円となりました。いずれの場合も、これまでに十分な引当金を積んでいたため、平成11年度の損失額は限定的なものに止まりました。

以上の結果、経常利益は1,388億円となりました。

### 当期損益の状況

一層のリストラ推進により厚生施設等の売却を進めた結果、特別損益として、動産不動産処分益を34億円、同処分損を39億円計上しました。

平成11年度の法人税、住民税及び事業税は378億円、法人税等調整額は403億円となりましたが、このうち、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」が成立したこと等による法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩は305億円となりました。

以上の結果、当期利益は602億円となりました。

### 与信関係費用

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	(単位：億円) 純増減(平成10年度～11年度)
貸出金償却	611	1,389	113	1,276
個別貸倒引当金純繰入額	5,303	6,036	2,195	3,840
共同債権買取機構売却損	173	21		21
債権売却損失引当金純繰入額	158	440	48	391
特定債務者支援引当金純繰入額			188	188
特定海外債権引当勘定純繰入額		86	7	93
その他債権売却損等	91	604	149	455
<b>小計</b>	<b>6,338</b>	<b>8,578</b>	<b>2,688</b>	<b>5,889</b>
一般貸倒引当金純繰入額	140	665	471	1,137
<b>合計</b>	<b>6,478</b>	<b>9,243</b>	<b>2,216</b>	<b>7,026</b>

## 資産・負債・資本の状況(単体ベース)

### 資産の状況

平成11年度末の総資産は、前年度末比4兆386億円と大幅に減少し、38兆506億円となりました。これは、前年度末に比べ大幅に円高となった影響が大きいこと、前年度厚めに運用していた国債やコールローン等余裕資金を一部取崩したこと等に加え、長期信用銀行法施行規則の改正により、従来負債の部に計上していた貸倒引当金を、平成11年度より資産の部から控除する方法により表示することとなったためです。

まず、総資産の過半を占める貸出金については、前年度末比6,395億円減少し、22兆2,324億円となりました。この減少は、円高の影響が主ですが、健全なお取引先の資金需要には前向きに対応しつつ資産の効率性向上と健全性確保の観点から貸出債権の流動化を行ったこと、不良債権の償却・売却・回収を積極的に進めたことも一因であります。なお、日銀の業種別分類に基づく業種別貸出残高(52ページ参照)では、「金融・保険業」が3兆7,579億円あり、国内店貸出残高(特別国際金融取引勘定分を除く)に占める割合は18.79%とやや高い比率となっておりますが、これは電機・自動車・鉄鋼・商社といった当行の主要お取引先の販売金融会社等に対する貸出が多いためです。

次に、有価証券については、上述のように国債の減少を主因に前年度末比1兆3,207億円減少し、7兆7,038億円となりました。平成11年度末の有価証券の含み益(142ページ参照)は、ネットで1,571億円となっております(非上場有価証券のうち時価が算定可能なものを含む)。

また、特定取引(お取引先の多様なニーズに応えるための金利スワップ等のデリバティブ取引及び短期自己売買を目的としたトレーディング目的の取引)については時価会計を導入しておりますが、この特定取引より生じた特定取引資産は前年度末比334億円減少し、2兆1,636億円となっております。

なお、平成10年度より単体決算においても税効果会計を導入したため、平成11年度末の繰延税金資産が3,639億円計上されています。

### 負債の状況

平成11年度の負債は前年度末比4兆821億円と大幅に減少し、36兆3,831億円となりました。これは、資産と同様に円高の影響のほか、市場性資金の調達が減少したこと、貸倒引当金の表示方法が変更になったこと等の要因によるものです。

まず、債券については、金融環境を踏まえ、引き続き効率的な債券の消化に努めた結果、前年度末比669億円増加し、19兆9,338億円となりました。平成11年度末残高の内訳は利付債券14兆3,556億円、割引債券5兆5,781億円です。

次に、預金の平成11年度末残高は、譲渡性預金を含め6兆2,994億円となりました。このうち譲渡性預金の残高は1兆2,730億円となりました。

また、資産と同様の特定取引より生じた特定取引負債は9,086億円となっております。

### 資本の状況

「損益の状況」でも触れました通り、平成11年度の当期利益が602億円となったこと等から、資本勘定は前年度末比434億円増加し、1兆6,674億円となりました。

## 主な資産・負債・資本の内容

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	純増減(平成10年度～平成11年度)
<b>資産</b>	451,408	420,893	380,506	40,386
うち貸出金	232,415	228,720	222,324	6,395
うち有価証券	86,996	90,245	77,038	13,207
うち特定取引資産	21,196	21,970	21,636	334
うち繰延税金資産	—	4,062	3,639	423
うちその他資産	46,737	23,775	30,907	7,132
うち貸倒引当金	—	—	9,011	9,011
<b>負債</b>	440,739	404,653	363,831	40,821
うち債券	202,397	198,668	199,338	669
うち預金	67,869	56,924	50,264	6,660
うち譲渡性預金	33,529	24,826	12,730	12,095
うち特定取引負債	17,387	14,651	9,086	5,565
うちその他負債	41,662	28,330	35,617	7,287
うち貸倒引当金	8,998	11,162	—	11,162
<b>資本</b>	10,669	16,239	16,674	434
<b>負債及び資本合計</b>	<b>451,408</b>	<b>420,893</b>	<b>380,506</b>	<b>40,386</b>

単体自己資本比率

平成11年度 平成12年3月期 末の単体自己資本比率(国際統一基準)は、期中0.85ポイント上昇し、12.42%(Tier1比率:6.82%)となりました。

分子の自己資本に関しては、円高による海外特別目的会社の発行する米ドル建優先出資証券の減少(133億円)、一般貸倒引当金の減少(471億円)等減少要因がありましたが、期限付劣後債を主とする負債性資本調達手段等の自己資本算入額増加(490億円)等により、期中251億円増加し、3兆3,411億円(Tier1:1兆8,347億円、Tier2:1兆5,064億円)となっております。

一方、分母のリスク・アセット等は、期中1兆7,426億円減少し、26兆8,970億円となっております。内訳としては、オン・バランス取引項目で6,726億円の減少、オフ・バランス取引項目で9,331億円の減少、マーケット・リスク相当額に係る額で1,368億円の減少となっております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,736	6,735
	うち非累積的永久優先株	1,750	1,750
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	5,701	5,701
	利益準備金	822	865
	任意積立金	1,637	1,838
	次期繰越利益	260	432
	その他	2,917	2,773
	営業権相当額( )	—	—
	計	(A) 18,074	18,347
	うち告示第14条第2項に掲げるもの(注)		1,024
	うち告示第14条第3項に掲げるもの(注)		2,784
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	—	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	732
	一般貸倒引当金	1,728	1,256
	負債性資本調達手段等	12,585	13,075
	うち永久劣後債務	6,268	6,170
	うち期限付劣後債務	6,317	6,905
計	15,085	15,064	
	うち自己資本への算入額	(B) 15,085	15,064
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(D) —	—
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 33,160	33,411
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	249,551	242,825
	オフ・バランス取引項目	34,632	25,300
	信用リスク・アセットの額	(F) 284,184	268,126
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G) 2,212	843
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 177	67
	計((F)+(G))	(I) 286,397	268,970
自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{E}{I} \times 100$	11.57%	12.42%

注) 上記は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融監督庁・大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっております。

## 資産内容の開示について

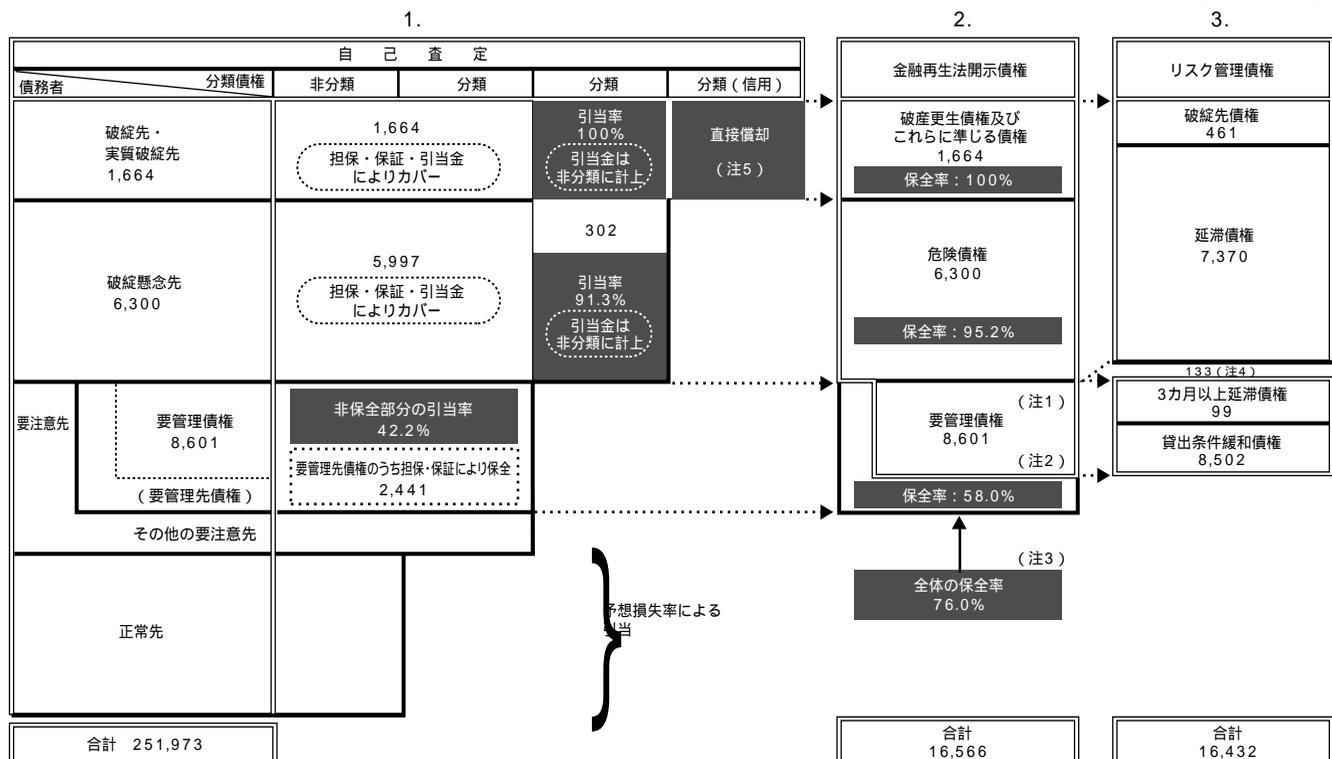
平成12年3月末の「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権」は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権の合計で1兆6,566億円、リスク管理債権の合計額は1兆6,432億円となりました(開示債権額はいずれも取立不能見込額控除後)当行では、平成11年3月末より未収利息不計上基準を変更したため、下図のように金融再生法開示債権とリスク管理債権とは自己査定 of 債務者区分に準拠して整合的なものとなりました。すなわち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は自己査定における破綻先・実質破綻先に対する総与信、危険債権は自己査定における破綻懸念先に対する総与信、要管理債権は自己査定における要注意先に対する貸出金のうち貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金となっております。また、破綻先債権は自己査定における破綻先に対する貸出金、延滞債権は自己査定における実質破綻先・破綻懸念先に対する貸出金、貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権は自己査定における要注意先に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金です。なお、金融再生法開示債権・リスク管理債権とも定義の

性質上、要管理債権や貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権等、一定のリスク管理は必要ではあるものの元本の回収には懸念がない債権も多く含んでいるため、開示債権の全額が不良債権というわけではありません。

平成11年度も引き続き予防的な不良債権引当を前倒して進めた結果、平成12年3月末の信用部分に対する引当率は破産更生債権及びこれらに準ずる債権は100%、危険債権は91.3%、要管理債権は42.2%となり、金融再生委員会の定める償却引当ガイドラインの水準(それぞれ100%、70%、15%)を達成しています。また、予防的引当に加えて債権保全を一層促進した結果、平成12年3月末の保全率は破産更生債権及びこれらに準ずる債権は100%、危険債権は95.2%、要管理債権は58.0%となり、既に十分な水準に達しました。信用リスク管理の厳格化等を進めていること等ともあいまって、今後の不良債権処理損は大幅に縮小するものと考えています(101ページ参照)。

開示債権の各区分の定義については、99、101ページ参照

## 資産内容の開示について



(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) 要管理先債権に対する保全率。

(注3) 要管理先債権に対する保全を含む。

(注4) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

(注5) 実際の会計処理は引当処理(100%)。

## リスク管理債権の状況(単体ベース)

### リスク管理債権(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	452	461
延滞債権	12,360	7,370
3カ月以上延滞債権	84	99
貸出条件緩和債権	5,544	8,502
<b>リスク管理債権 合計</b>	<b>18,441</b>	<b>16,432</b>

注)破綻先債権及び延滞債権について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施した場合の残高を記載しております。なお、控除した金額は平成11年度(平成12年3月末)は破綻先債権731億円、延滞債権2,820億円、平成10年度(平成11年3月末)は破綻先債権1,009億円、延滞債権1,462億円であります。

### 貸出金(未残)に対する比率(取立不能見込額控除後)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	0.2%	0.2%
延滞債権	5.4%	3.4%
3カ月以上延滞債権	0.0%	0.0%
貸出条件緩和債権	2.4%	3.9%
<b>リスク管理債権/総貸出金(未残)</b>	<b>8.1%</b>	<b>7.5%</b>

### 貸倒引当金等の状況(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
<b>貸倒引当金</b>	<b>8,438</b>	<b>5,375</b>
一般貸倒引当金	1,728	1,256
個別貸倒引当金	6,634	4,058
特定海外債権引当勘定	75	61
<b>特定債務者支援引当金</b>	<b>—</b>	<b>1,671</b>
<b>債権売却損失引当金</b>	<b>481</b>	<b>475</b>

### 引当率(貸倒引当金合計ベース)

	平成10年度	平成11年度
引当率(取立不能見込額控除前)	53.4%	53.5%
引当率(取立不能見込額控除後)	45.8%	42.9%

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

#### リスク管理債権

##### 破綻先債権

未収利息不計上貸出金(のうち法人税法施行令第96条第1項第3号イ~ホ又は同項第4号に規定する事由(更生手続き開始の申立て、和議開始の申立て、破産の申立て、整理開始・特別清算開始の申立て等)が生じている貸出金

当行では、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(従来は税法基準(6カ月以上延滞等)に該当する貸出金の未収利息のみを不計上としておりましたが、平成10年度(平成11年3月末)より自己査定において破綻懸念先・実質破綻先・破綻先とされた債務者に対する貸出金の未収利息をすべて不計上に変更しました)

##### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの

当行では、自己査定において破綻懸念先・実質破綻先・破綻先とされた債務者に対する貸出金は延滞の有無に拘らず全て「延滞債権(又は破綻先債権)として開示するよう、平成10年度(平成11年3月末)より変更しました

##### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(を除く)

##### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免・利息の支払猶予・元本の返済猶予・債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(を除く)

##### 金利減免債権

##### 金利支払猶予債権

##### 経営支援先に対する債権

##### 元本返済猶予債権

一部債権放棄を実施した債権(債権放棄後の残債権が対象)

代物弁済を受けた債権(代物弁済後の残債権が対象)

債務者の株式を受け入れた債権(株式受入後の残債権が対象)

等

## 業種別貸出金及びリスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金額		リスク管理債権	
	平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定分)	200,617	196,547	17,667	15,760
製造業	34,513	34,112	556	502
農業	74	82	—	—
林業	2	1	—	—
漁業	406	433	0	—
鉱業	566	509	6	—
建設業	5,026	5,348	1,298	1,911
電気・ガス・熱供給・水道業	14,945	15,799	1	39
運輸・通信業	16,475	17,070	208	302
卸売・小売業、飲食店	18,980	17,008	2,930	2,715
金融・保険業	39,495	37,430	1,431	1,755
不動産業	23,490	21,358	7,161	5,573
サービス業	33,120	35,058	3,958	2,887
地方公共団体	196	131	—	—
その他	13,323	12,201	115	71

注) 貸出金及びリスク管理債権について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施した場合の残高を記載しております。なお、控除した金額は、平成11年度(平成12年3月末)は3,380億円、平成10年度(平成11年3月末)2,374億円であります。

## アジア等向け貸出金及びリスク管理債権(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

		貸出金額		リスク管理債権	
		平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度
アジア	香港	1,236	1,059	105	53
	韓国	942	924	—	4
	タイ	1,438	759	110	104
	中国	1,164	716	135	125
	インドネシア	517	338	204	127
	マレーシア	389	267	39	37
	シンガポール	548	201	0	—
	台湾	219	139	—	—
	インド	236	136	—	—
	フィリピン	45	38	—	—
	その他共計	6,755	4,596	597	452
中南米	チリ	282	280	—	—
	メキシコ	212	186	—	—
	コロンビア	237	177	—	—
	ブラジル	72	19	—	—
	その他共計	961	774	0	0
ロシア		13	11	32	21

注) 1. 貸出金額については、日系お取引先(日本企業の出資比率が50%以上の子会社)のうち、親会社等の保証部分は除いております。

2. 貸出金及びリスク管理債権について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施した場合の残高を記載しております。

## 金融再生法開示債権の状況(単体ベース)

### 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,116	1,664
危険債権	11,977	6,300
要管理債権	5,629	8,601
小計	<b>18,723</b>	<b>16,566</b>
正常債権	254,375	235,407
上記債権 合計	<b>273,098</b>	<b>251,973</b>

注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権について、取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。

なお、控除した金額は、平成11年度(平成12年3月末)は3,635億円、平成10年度(平成11年3月末)は2,724億円であります。

### 保全状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
保全額(取立不能見込額控除後)	14,122	12,650
貸倒引当金	7,114	4,195
特定債務者支援引当金	—	1,671
担保保証等	7,008	6,783
保全率(取立不能見込額控除後)	75.4%	76.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.8%	95.2%
要管理先債権	52.7%	58.0%
信用部分に対する引当率(取立不能見込額控除後)	60.7%	60.0%
破産更生債権及びこれに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	77.1%	91.3%
要管理先債権	15.0%	42.2%
債権全体に対する引当率		
要管理先債権以外の要注意先債権	3.98%	4.56%
正常先債権	0.08%	0.11%

注)1. 貸倒引当金につきましては、取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。

なお、控除した金額は、平成11年度(平成12年3月末)は3,635億円、平成10年度(平成11年3月末)は2,724億円であります。

2. 保全率=(担保保証等+貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/債権額

3. 信用部分に対する引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/債権額のうち信用部分

4. 債権全体に対する引当率=一般貸倒引当金/債権額

#### 金融再生法開示債権

##### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

##### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

#### 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(上記を除く)

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 ~ までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## 業種別金融再生法開示債権(取立不能見込額控除後)(単位:億円)

	平成11年度
<b>国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>15,868</b>
製造業	506
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	26
建設業	1,911
電気・ガス・熱供給・水道業	39
運輸・通信業	302
卸売・小売業、飲食店	2,733
金融・保険業	1,760
不動産業	5,576
サービス業	2,938
地方公共団体	—
その他	71
<b>海外店分及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>698</b>
政府等	60
金融機関	6
商工業	24
その他	606
<b>合計</b>	<b>16,566</b>

注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権について、取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。なお、控除した金額は、平成11年度(平成12年3月末) 3,552億円  
であります。

## 連結決算データファイル

<b>連結財務諸表等</b> .....	104	<b>証券</b> .....	114
<b>1</b> 連結貸借対照表 .....	104	<b>15</b> 有価証券の種類別残高(未残) .....	114
<b>2</b> 連結損益計算書 .....	105	<b>時価情報</b> .....	115
<b>3</b> 連結剰余金計算書 .....	105	<b>16</b> 有価証券の時価等情報 .....	115
<b>4</b> 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	106	<b>17</b> 金銭の信託の時価等情報 .....	115
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等) · 106		<b>18</b> デリバティブ取引の状況に関する事項 .....	116
<b>5</b> セグメント情報 .....	110	<b>19</b> 金利関連取引 .....	117
<b>損益</b> .....	111	<b>20</b> 通貨関連取引 .....	118
<b>6</b> 国内・海外別収支 .....	111	<b>21</b> 株式関連取引 .....	119
<b>7</b> 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り .....	111	<b>22</b> 債券関連取引 .....	120
<b>8</b> 役務取引の状況 .....	112	<b>23</b> 商品関連取引 .....	121
<b>9</b> 特定取引の状況 .....	112	<b>24</b> その他 .....	121
(参考) 特定取引資産・負債の状況 .....	112	<b>諸比率</b> .....	121
<b>債券・預金</b> .....	113	<b>25</b> 連結自己資本利益率(ROE) .....	121
<b>10</b> 債券の種類別残高(未残) .....	113	<b>オフ・バランス等取引情報</b> .....	122
<b>11</b> 預金の種類別残高(未残) .....	113	<b>26</b> 金融派生商品及び為替予約 .....	122
<b>貸出</b> .....	113	<b>27</b> 与信関連取引 .....	122
<b>12</b> 業種別貸出残高 .....	113		
<b>13</b> アジア等向け債権 .....	114		
<b>14</b> 外国政府向け債権残高(国別) .....	114		

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>(資産の部)</b>			
貸出金	24,001,429	23,327,907	22,779,689
外国為替	373,592	290,585	254,281
有価証券	8,847,249	8,942,151	7,580,782
金銭の信託	171,157	54,331	10,123
特定取引資産	3,466,255	3,729,005	3,926,059
買入金銭債権	14,491	133,008	31,439
コールローン及び買入手形	3,646,837	2,712,690	2,004,913
現金預け金	553,203	806,910	652,704
その他資産	5,533,487	3,923,235	4,423,709
動産不動産	295,762	313,726	285,835
債券繰延資産	15,994	16,055	9,625
繰延税金資産	285,987	400,198	366,900
支払承諾見返	2,024,337	1,516,602	1,060,417
貸倒引当金			920,029
<b>資産の部合計</b>	<b>49,229,785</b>	<b>46,166,409</b>	<b>42,466,450</b>
<b>(負債の部)</b>			
債券	20,840,941	20,461,865	20,471,200
預金	6,644,854	5,571,266	5,251,506
譲渡性預金	3,408,696	2,545,055	1,384,995
借入金	1,804,335	1,390,208	946,969
特定取引負債	2,286,959	2,854,950	1,361,118
コマーシャル・ペーパー		30,000	164,000
コールマネー及び売渡手形	4,251,988	4,857,493	3,726,195
外国為替	12,953	23,399	59,412
その他負債	5,325,539	3,810,402	5,779,352
貸倒引当金	922,235	1,066,714	
退職給与引当金	50,802	53,088	50,578
債権売却損失引当金	19,776	48,144	47,506
特定債務者支援引当金			167,198
偶発損失引当金			13,938
特別法上の引当金	478	29	47
繰延税金負債		7,245	8,997
再評価に係る繰延税金負債		72,518	63,484
少数株主持分	135,218		
支払承諾	2,024,337	1,516,602	1,060,417
再評価差額金	180,648		
<b>負債の部合計</b>	<b>47,909,766</b>	<b>44,308,984</b>	<b>40,556,917</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		296,074	282,116
<b>(資本の部)</b>			
資本金	465,105	673,605	673,605
資本準備金	361,632	570,132	570,132
利益準備金	76,431		
その他の剰余金	416,856		
再評価差額金		98,920	99,212
連結剰余金		218,694	284,475
計	1,320,024	1,561,352	1,627,425
自己株式	5	2	8
<b>資本の部合計</b>	<b>1,320,019</b>	<b>1,561,350</b>	<b>1,627,417</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>49,229,785</b>	<b>46,166,409</b>	<b>42,466,450</b>

## 2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>経常収益</b>	<b>3,304,253</b>	<b>3,378,594</b>	<b>2,983,986</b>
資金運用収益	2,305,998	1,974,674	1,519,988
貸出金利息	859,112	700,371	565,526
有価証券利息配当金	243,380	279,617	185,632
コールローン利息及び買入手形利息	186,133	260,098	189,233
預け金利息	79,123	40,539	26,704
その他の受入利息	938,248	694,048	552,892
役務取引等収益	122,849	97,505	89,568
特定取引収益	9,467	53,936	51,802
その他業務収益	473,434	854,050	1,011,984
その他経常収益	392,502	398,427	310,642
<b>経常費用</b>	<b>3,633,431</b>	<b>3,641,975</b>	<b>2,828,405</b>
資金調達費用	2,015,962	1,672,871	1,272,875
債券利息	374,840	309,620	267,992
債券発行差金償却	34,952	27,117	20,224
預金利息	288,311	215,069	131,104
譲渡性預金利息	63,875	29,616	9,635
借入金利息	53,153	51,506	33,829
コマーシャル・ペーパー利息		91	284
コールマネー利息及び売渡手形利息	268,435	356,006	242,456
その他の支払利息	932,393	683,842	567,348
役務取引等費用	19,738	14,264	16,462
特定取引費用	8,452		171
その他業務費用	431,913	794,768	1,015,512
営業経費	217,453	222,792	192,237
その他経常費用	939,912	937,279	331,147
貸倒引当金繰入額	522,358	613,741	175,645
その他の経常費用	417,553	323,537	155,502
<b>経常利益(は経常損失)</b>	<b>329,178</b>	<b>263,381</b>	<b>155,581</b>
<b>特別利益</b>	<b>17,649</b>	<b>8,166</b>	<b>15,676</b>
動産不動産処分益	5,418	7,506	15,287
償却債権取立益	16	209	389
国債価格変動引当金取崩額	0		
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	12,210	450	
金融先物取引責任準備金取崩額	3		
証券取引責任準備金取崩額		0	
<b>特別損失</b>	<b>1,589</b>	<b>1,017</b>	<b>4,194</b>
動産不動産処分損	1,585	1,016	4,176
金融先物取引責任準備金繰入額		0	1
証券取引責任準備金繰入額	3		16
<b>税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)</b>	<b>313,118</b>	<b>256,232</b>	<b>167,063</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>3,935</b>		
法人税、住民税及び事業税		10,816	45,553
<b>法人税等調整額</b>	<b>114,695</b>	<b>94,093</b>	<b>37,970</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>169</b>	<b>8,321</b>	<b>12,785</b>
連結調整勘定償却額	131		
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	<b>202,660</b>	<b>181,276</b>	<b>70,754</b>

## 3 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>連結剰余金期首残高</b>		<b>493,287</b>	<b>218,694</b>
その他の剰余金期首残高	645,141	416,856	
利益準備金期首残高		76,431	
<b>連結剰余金増加高(その他の剰余金増加高)</b>	<b>280</b>		<b>15,115</b>
連結子会社の増加による剰余金増加高	280		
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高			12,079
再評価差額金取崩額			3,035
<b>連結剰余金減少高(その他の剰余金減少高)</b>	<b>25,905</b>	<b>93,315</b>	<b>20,088</b>
利益準備金繰入額	4,318		
配当金	21,586	19,681	20,088
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高		20,900	
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高		52,733	
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	<b>202,660</b>	<b>181,276</b>	<b>70,754</b>
<b>連結剰余金期末残高(その他の剰余金期末残高)</b>	<b>416,856</b>	<b>218,694</b>	<b>284,475</b>

4 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成11年度
<b>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</b>	
税金等調整前当期純利益	167,063
減価償却費	8,303
持分法による投資損益( )	2,111
貸倒引当金の増加額	129,763
債権売却損失引当金の増加額	637
偶発損失引当金の増加額	13,938
退職給与引当金の増加額	2,509
特定債務者支援引当金の増加額	167,198
資金運用収益	1,519,988
資金調達費用	1,272,875
有価証券関係損益( )	203,318
金銭の信託の運用損益( )	5,027
為替差損益( )	58,666
動産不動産処分損益( )	11,110
特定取引資産の純増( )減	546,688
特定取引負債の純増減( )	1,216,057
貸出金の純増( )減	68,680
預金の純増減( )	259,566
譲渡性預金の純増減( )	1,143,422
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減( )	13,287
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	335,367
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	134,000
コールローン等の純増( )減	305,707
債券借入取引担保金の純増( )減	125,523
コールマネー等の純増減( )	619,664
債券貸付取引担保金の純増減( )	204,454
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	15,821
譲渡性預け金の純増( )減	648
外国為替(資産)の純増( )減	9,586
外国為替(負債)の純増減( )	37,690
資金運用による収入	1,555,932
資金調達による支出	1,324,708
その他	1,701,203
<b>小計</b>	<b>1,222,918</b>
法人税等の支払額	21,192
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>1,244,111</b>
<b>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</b>	
有価証券の取得による支出	19,265,494
有価証券の売却による収入	20,248,077
有価証券の償還による収入	211,138
金銭の信託の増加による支出	1,038,067
金銭の信託の減少による収入	1,092,161
動産不動産の取得による支出	21,495
動産不動産の売却による収入	12,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>1,238,825</b>
<b>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	22,500
劣後特約付債券の発行による収入	78,992
劣後特約付債券の償還による支出	8,358
配当金支払額	20,088
少数株主への配当金支払額	12,859
その他	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>15,179</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,111</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>6,781</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>290,232</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>297,013</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 63社  
 主要な会社名 興銀証券株式会社、興銀信託銀行株式会社、The Industrial Bank of Japan Trust Company、IBJ Whitehall Bank and Trust Company、Aubrey G.Lanston & Co. Inc、IBJ International plc  
 IBJ Asia Securities Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。  
 IBJ Marachant Bank( Singapore ) Limited  
 他4社は、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 18社  
 主要な会社名 野村興銀インベストメント・サービス株式会社、IBJ Nomura Financial Products Holding plc  
 スリーアイ興銀バイアウト株式会社他6社は、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。  
 常和興産株式会社他2社は、株主の異動等により当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しております。
- (2) 持分法非適用の関連会社 6社  
 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社  |
| 11月末日 | 2社  |
| 12月末日 | 42社 |
| 1月末日  | 1社  |
| 2月末日  | 1社  |
| 3月末日  | 16社 |
- (2) 10月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社については、平成11年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、主として移動平均法による原価法により行っております。  
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある社債、株式及びその他の証券については、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

## (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (3) 減価償却の方法

### 動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建物 平成10年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除くについては、定額法を採用し、税法基準の償却率による。上記以外の建物については、定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「長期信用銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第13号）によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

## (4) 繰延資産の処理方法

当行の債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券繰延資産は、主として債券の償還期限までの期間に対応して償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見

込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

## (6) 退職給与引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しております。また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

## (7) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## (8) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

### (イ) 金融先物取引責任準備金 14百万円

当行は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

国内証券子会社も、同規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (ロ) 証券取引責任準備金 32百万円

当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末残高はございません。

国内証券子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する命令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

## (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 追加情報

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、資産の部は920,029百万円、負債の部は920,029百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。(110ページ参照)

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は122,459百万円、延滞債権額は1,024,884百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は10,655百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は854,224百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,012,224百万円であります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(5) 有価証券には、関連会社の株式28,491百万円、出資金1,388百万円を含んでおります。

(6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	209,886百万円
有価証券	1,354,775百万円
特定取引資産	458,495百万円
コールローン及び買入手形	5,000百万円
その他資産	26,537百万円
動産不動産	191百万円

担保資産に対応する債務

預金	58,985百万円
借入金	1,620百万円
コールマネー及び売渡手形	1,985,491百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金121,260百万円、有価証券1,203,482百万円、特定取引資産9,862百万円及びその他資産1,700百万円を差し入れております。

なお、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,776百万円

(8) 動産不動産の減価償却累計額 116,086百万円

(9) 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券761,824百万円が含まれております。

(10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金729,500百万円が含まれております。

(11) その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い(仮納付した追徴課税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

## 2. 連結損益計算書関係

その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額4,840百万円、特定債務者支援引当金繰入額18,892百万円、偶発損失引当金繰入額13,938百万円及び債権を売却したことなどによる損失15,418百万円を含んでおります。

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年3月31日現在

現金預け金勘定	652,704百万円
中央銀行預け金を除く預け金	355,690百万円
現金及び現金同等物	297,013百万円

## 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(動産)

取得価額相当額	11,651百万円
減価償却累計額相当額	8,131百万円
年度末残高相当額	3,519百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	2,373百万円
1年超	3,546百万円
合計	5,919百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額の算定は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,847百万円
減価償却費相当額	2,722百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	3,457百万円
1年超	40,913百万円
合計	44,371百万円

## 5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	229,771百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	65,240百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	20,425百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	18,536百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,030百万円
その他	24,263百万円
繰延税金資産合計	372,268百万円

繰延税金負債 5,368百万円

繰延税金資産の純額 366,900百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	

税率変更による影響 18.2%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.1%

その他 2.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の42.3%から39.0%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は30,409百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は5,336百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(4) 連結決算日後の税率の変更及び影響額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.0%から38.4%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額は5,191百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額増加します。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は911百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加します。

なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

## 6.1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結ベースの1株当たり純資産額	458.91円	483.94円
連結ベースの1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)	70.64円	25.59円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益		23.15円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては純損失が計上されているので記載しておりません。

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末の純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除してあります。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除してあります。

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	平成9年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,150,983	512,243	337,136	303,890	3,304,253		3,304,253
(2) セグメント間の内部経常収益	37,772	20,278	30,609	617	89,277	( 89,277)	
計	2,188,755	532,522	367,745	304,507	3,393,530	( 89,277)	3,304,253
経常費用	2,488,417	514,477	403,542	312,820	3,719,258	( 85,826)	3,633,431
経常利益(は経常損失)	299,661	18,045	35,797	8,313	325,727	( 3,450)	329,178
資産	36,334,490	7,064,997	5,367,504	2,856,405	51,623,398	(2,393,612)	49,229,785
	平成10年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,455,776	528,673	270,990	123,154	3,378,594		3,378,594
(2) セグメント間の内部経常収益	22,670	3,519	20,451	585	47,226	( 47,226)	
計	2,478,446	532,192	291,442	123,739	3,425,821	( 47,226)	3,378,594
経常費用	2,690,213	508,626	297,542	190,032	3,686,414	( 44,438)	3,641,975
経常利益(は経常損失)	211,766	23,566	6,099	66,292	260,592	( 2,788)	263,381
資産	35,802,233	6,575,174	3,665,924	2,387,531	48,430,862	(2,264,453)	46,166,409
	平成11年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,369,538	372,888	166,280	75,279	2,983,986		2,983,986
(2) セグメント間の内部経常収益	38,909	16,893	15,572	950	72,326	( 72,326)	
計	2,408,447	389,782	181,853	76,230	3,056,313	( 72,326)	2,983,986
経常費用	2,287,952	361,247	173,693	69,738	2,892,632	( 64,227)	2,828,405
経常利益	120,495	28,534	8,159	6,491	163,680	( 8,099)	155,581
資産	35,153,327	4,552,117	2,946,463	1,473,170	44,125,078	(1,658,627)	42,466,450

注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州には米國、カナダ等が、欧州には英國、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 有価証券の評価基準の変更

平成10年度より親会社の保有する有価証券の評価基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用、経常損失はそれぞれ189,666百万円減少、「欧州」について経常費用、経常損失はそれぞれ54百万円減少、「アジア・オセアニア」について経常費用、経常損失はそれぞれ742百万円減少しております。

(2) 動産不動産の減価償却の方法及び耐用年数の変更

平成10年度より親会社の動産不動産の減価償却の方法及び耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用、経常損失はそれぞれ189百万円増加、「米州」について経常費用は1百万円増加、経常利益は同額減少、「欧州」について経常費用、経常損失はそれぞれ2百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常費用、経常損失はそれぞれ2百万円増加しております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

平成10年度より「事業税」、「連結調整勘定償却額」及び「持分法による投資損益」の表示区分を変更しております。この変更により、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ8,766百万円増加、「米州」について経常費用は1,440百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

長期信用銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更

長期信用銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更の追加情報に記載のとおり、「貸倒引当金」の表示を変更しております。この変更により、従来と同一の表示によった場合に比べ、資産は「日本」について841,318百万円、「米州」について19,157百万円、「欧州」について6,003百万円、「アジア・オセアニア」について53,550百万円それぞれ減少しております。

3. 海外経常収益

(単位: 百万円)

	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
平成11年度	614,448	2,983,986	20.5%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

3. なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成10年度	1,429,157	3,378,594	42.3%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

6 国内・海外別収支

(単位:億円)

	平成11年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計
<b>資金運用収支</b>	2,123	432	85	2,471
資金運用収益	10,488	5,275	563	15,199
資金調達費用	8,364	4,842	478	12,728
<b>役務取引等収支</b>	538	195	3	731
役務取引等収益	616	314	35	895
役務取引等費用	78	118	32	164
<b>特定取引収支</b>	202	313		516
特定取引収益	202	315	0	518
特定取引費用		1	0	1
<b>その他業務収支</b>	84	49		35
その他業務収益	9,833	286	0	10,119
その他業務費用	9,918	236	0	10,155

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。  
2. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

7 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度			
		国内	海外	相殺消去額( )	合計
<b>資金運用勘定</b>	平均残高	306,554	64,155	9,516	361,192
	利息	10,488	5,275	563	15,199
	利回り	3.42	8.22		4.20
うち貸出金	平均残高	201,756	28,672	1,663	228,766
	利息	4,073	1,635	54	5,655
	利回り	2.01	5.70		2.47
うち有価証券	平均残高	81,635	5,797	3,942	83,490
	利息	1,697	339	179	1,856
	利回り	2.07	5.85		2.22
うちコールローン及び買入手形	平均残高	4,371	21,228	1	25,599
	利息	9	1,883	0	1,892
	利回り	0.21	8.87		7.39
うち預け金	平均残高	2,350	7,097	3,274	6,173
	利息	103	289	125	267
	利回り	4.40	4.07		4.32
<b>資金調達勘定</b>	平均残高	286,273	66,731	6,927	346,077
	利息	8,292	4,842	478	12,656
	利回り	2.89	7.25		3.65
うち債券	平均残高	198,134	5,834	70	203,898
	利息	2,761	124	3	2,882
	利回り	1.39	2.13		1.41
うち預金	平均残高	34,830	22,895	3,245	54,480
	利息	605	831	125	1,311
	利回り	1.73	3.63		2.40
うち譲渡性預金	平均残高	20,794	1,354		22,148
	利息	29	67		96
	利回り	0.14	4.95		0.43
うち借入金	平均残高	12,455	2,731	2,993	12,193
	利息	458	29	149	338
	利回り	3.68	1.07		2.77
うちコマース・ペーパー	平均残高	1,626			1,626
	利息	2			2
	利回り	0.17			0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	11,792	33,180	1	44,971
	利息	27	2,396	0	2,424
	利回り	0.23	7.22		5.39

注)1. 平均残高は、当行は日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して記載しております。  
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
4. 相殺消去額は「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

## 8 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成11年度			合計
	国内	海外	相殺消去額( )	
<b>役務取引等収益</b>	620	317	42	895
うち債券・預金・貸出業務	205	126	0	331
うち為替業務	42	10		52
うち証券関連業務	202	37	2	237
うち保証業務	25	32	4	54
<b>役務取引等費用</b>	82	121	39	164
うち為替業務	20	0		20

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

## 9 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成11年度			合計
	国内	海外	相殺消去額( )	
<b>特定取引収益</b>	202	315	0	518
うち商品有価証券収益	109	144		254
うち特定取引有価証券収益	0		0	
うち金融派生商品収益	86	164		250
うちその他の特定取引収益	6	6		12
<b>特定取引費用</b>		1	0	1
うち商品有価証券費用				
うち特定取引有価証券費用		1	0	1
うち金融派生商品費用				
うちその他の特定取引費用				

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合は費用欄に、それぞれの純額を記載しております。

## (参考)特定取引資産・負債の状況

(単位:億円)

	平成11年度			合計
	国内	海外	相殺消去額( )	
<b>特定取引資産</b>	30,966	15,693	7,398	39,260
うち商品有価証券	20,086	6,006		26,093
うち商品有価証券派生商品	0			0
うち特定取引有価証券		271		271
うち特定取引有価証券派生商品	2	5	0	7
うち金融派生商品	7,276	9,408	7,397	9,287
うちその他の特定取引資産	3,600			3,600
<b>特定取引負債</b>	9,278	11,731	7,398	13,611
うち売付商品債券	2,444	2,062		4,507
うち商品有価証券派生商品				
うち特定取引売付債券		364		364
うち特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0
うち金融派生商品	6,832	9,304	7,397	8,738
うちその他の特定取引負債				

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、みなし決済の結果生じる利益相当額及び損失相当額のうちの相殺適状額を記載しております。

10 債券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度		合計
	国内	海外	
利付興業債券	139,553		139,553
割引興業債券	55,779		55,779
その他	3,791	5,588	9,379
合計	199,123	5,588	204,712

注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでおります。  
3. その他には、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでおります。

11 預金の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			合計
	国内	海外	相殺消去額( )	
<b>預金</b>				
定期性預金	14,713	1,775	11	16,478
流動性預金	5,954	20,516	1,523	24,947
その他	10,282	1,169	362	11,089
合計	30,951	23,462	1,897	52,515
譲渡性預金	12,594	1,255		13,849
総合計	43,545	24,717	1,897	66,365

注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 定期性預金 = 定期預金、流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

12 業種別貸出残高

(単位:億円)

	平成11年度	
	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>200,105</b>	<b>100.00%</b>
製造業	34,586	17.28%
農業	82	0.04%
林業	1	0.00%
漁業	433	0.22%
鉱業	509	0.25%
建設業	5,483	2.74%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,799	7.90%
運輸・通信業	17,171	8.58%
卸売・小売業、飲食店	17,330	8.66%
金融・保険業	36,615	18.30%
不動産業	23,132	11.56%
サービス業	36,177	18.08%
地方公共団体	131	0.07%
その他	12,650	6.32%
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>27,691</b>	<b>100.00%</b>
政府等	1,143	4.13%
金融機関	926	3.35%
その他	25,620	92.52%
合計	227,796	

注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## 13 アジア等向け債権

(単位:億円)

		平成9年度			平成10年度			平成11年度		
		日系	非日系	合計	日系	非日系	合計	日系	非日系	合計
アジア	インドネシア	640	827	1,467	189	631	820	22	430	452
	タイ	938	1,347	2,285	567	1,092	1,659	388	553	941
	マレーシア	177	355	533	77	364	441	94	249	344
	シンガポール	1,123	173	1,296	444	218	663	292	58	351
	フィリピン	0	50	50	0	45	45	5	32	38
	韓国	0	955	955	0	943	943	0	924	924
	中国	1,289	1,305	2,594	453	934	1,387	420	582	1,003
	香港	647	1,399	2,046	390	918	1,309	327	759	1,086
	台湾	0	306	306	0	251	251	0	170	170
	インド	0	289	289	0	243	243	0	136	136
	その他共計	4,814	7,026	11,841	2,122	5,661	7,783	1,556	3,911	5,467
中南米	ブラジル				0	72	72	0	19	19
	メキシコ				0	224	224	71	159	231
	チリ				0	292	292	0	288	288
	コロンビア				0	249	249	0	185	185
		その他共計				3	1,021	1,024	71	770
ロシア				0	13	13	0	11	11	

注) 1. 対象債権: 貸出金 + 支払承諾見返

2. 貸出金額については、日系お取引先(日本企業の出資比率が50%以上の子会社)のうち、親会社等の保証部分は除いております。

## 14 外国政府等向け債権残高(国別) (単位:億円)

国別	平成11年度
インドネシア	487
アルゼンチン	52
ブラジル	25
ロシア	3
その他(4カ国)	4
合計	572
(資産の総額に対する割合)	(0.13%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の算出対象となる国の外国政府・金融機関・民間企業向け債権残高を記載しております。

## 15 有価証券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度		
	国内	海外	合計
国債	24,057		24,057
地方債	1,434		1,434
社債	3,035	360	3,396
株式	28,704		28,704
その他の証券	14,286	3,894	18,181
貸付有価証券	32		32
合計	71,552	4,255	75,807

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

16 有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
<b>有価証券</b>					
債券	1,047,478	1,024,099	23,379	2,119	25,498
株式	2,752,529	2,910,639	158,109	609,353	451,243
その他	993,194	983,230	9,963	7,322	17,285
<b>合計</b>	<b>4,793,202</b>	<b>4,917,969</b>	<b>124,766</b>	<b>618,794</b>	<b>494,027</b>

注)1.本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2.非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
<b>有価証券</b>					
債券	1,423,099	1,419,660	3,438	1,384	4,822
株式	29,566	68,088	38,521	40,953	2,432
その他	161,180	167,651	6,471	7,894	1,423
<b>合計</b>	<b>1,613,846</b>	<b>1,655,400</b>	<b>41,554</b>	<b>50,232</b>	<b>8,678</b>

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券につきましては日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券につきましては日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券につきましては基準価格、米国の店頭売買有価証券につきましては全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	債券	418,330
	株式	88,359
	その他	667,043

4.特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

17 金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
<b>金銭の信託</b>	10,123	10,135	11	11	

注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1.上場有価証券につきましては、主として東京証券取引所等における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2.店頭売買株式につきましては、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

18 デリバティブ取引の状況に関する事項

1. デリバティブ取引の内容

当行グループの取扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ・金利先渡し取引(FRA)・キャップ・フロアー・スワップション・金利先物・金利先物オプション、通貨関連では為替予約・通貨オプション・通貨先物・通貨スワップ、債券関連では債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション、株式関連では株式指数先物・株式指数オプション、商品関連では商品オプション、その他ではウェザーデリバティブなどがあげられます。

2. 取組方針、利用目的

当行グループでは、デリバティブ取引をバンキング及びトレーディングの二つの目的で利用しております。

バンキング目的の取引とは、当行グループが保有する資産・負債に係わるリスクを適正化すること(ALM: Asset Liability Management)を目的とした金利スワップ取引等であります。

トレーディング目的の取引とは、お客様の多様なニーズに応えるために金利スワップやオプションなどのさまざまな商品を提供することや自己勘定での短期売買等を目的とした取引であります。

当行グループでは、バンキング業務とトレーディング業務を組織的に分離して運営しております。

3. デリバティブ取引に関するリスク

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、契約額や想定元本額とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で再度構築する場合のコスト(以下、再構築コスト)及び市場の変動により再構築コストが増加する潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)の合計に相当します。また、流動性リスクとは、市場における取引規模が急減し、新規取引が困難となるリスク(アベイラビリティ・リスク)及びデリバティブ取引の利払あるいは解約等から生じるキャッシュ・フローが不足するリスク(リクイディティ・リスク)を指します。

4. リスク管理体制

市場業務に係わる具体的運営方針につきましては、当行グループ全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しております。

当行グループでは、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してまいりました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係わる当行グループ内の各種諸規程を「ポリシー&プロセスジャーナル」にまとめております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として統合リスク管理部を設置しております。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行グループ全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取り締り報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標(デルタ・ガンマ等)に換算して把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切にかつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVaR(Value at Risk: 最大損失予想額)によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産などと同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

なお、平成9年度、平成10年度及び平成11年度のVaR及び信用リスク相当額は、次のとおりであります。

( VaR )

( 単位: 百万円 )

	最大値	最小値	平均値	期末値
平成9年度	4,999	1,221	2,238	1,272
平成10年度	6,103	1,449	3,201	2,828
平成11年度	3,365	1,855	2,473	2,162

注) 上記は、トレーディング勘定及び外国為替に係る計数であり、保有期間1日・信頼区間99%を前提としております。

( 信用リスク相当額 )

( 単位: 百万円 )

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
金利スワップ	1,763,148	1,677,336	1,259,543
通貨スワップ	736,708	456,039	514,563
為替予約	1,777,730	670,162	598,750
金利オプション(買)	46,779	44,556	29,342
通貨オプション(買)	30,140	28,181	27,801
その他	39,140	49,591	32,930
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	948,161	1,008,785	852,834
合計	3,445,486	1,917,080	1,610,098

注) 上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額であります。

## 19 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成11年度					
		契約額等		時 価	評価損益		
		うち1年超					
金利先物	売建	21,373,075	7,355,902	21,249,089	123,986		
	買建	21,013,696	7,281,242	20,885,257	128,438		
金利オプション	売建	コール	1,359,423	212,300	306	266	
			( 572)				
	プット		2,105,900	212,300	1,220	175	
			( 1,044)				
	買建	コール		1,096,798	53,075	224	545
				( 770)			
プット			2,537,278	265,375	2,503	443	
			( 2,059)				
店頭							
金利先渡契	売建	1,110,146		376	379		
	買建	1,738,353		454	458		
金利スワップ	受取固定・支払変動		27,323,701	20,413,441	381,634	171,336	
	受取変動・支払固定		20,853,874	17,488,536	472,782	339,055	
	受取変動・支払変動		5,384,321	4,608,019	13,300	10,813	
	受取固定・支払固定		75,690	75,690	2,147	969	
スワップオプション	売建	コール	22,932	13,000	197	130	
			( 327)				
	プット		42,449	11,536	1,034	531	
			( 398)				
	買建	コール		3,027	162	552	
				( )			
プット			35,449	11,853	162	552	
			( 714)				
キャップ	売建		552,437	334,341	4,686	4,179	
			( 761)				
	買建		342,002	314,495	4,996	4,352	
			( 686)				
フロアー	売建		153,623	409	137	62	
			( 9)				
	買建		5,671	2,457	49	2	
			( 9)				
合計					161,324		

注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)であります。

3. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所		平成11年度		
		契約額等	時価	
金利先物	売建	8,200,849	8,151,380	
	買建	8,310,085	8,262,347	
金利オプション	売建	コール	594,744	
			( 480)	
	プット		460,347	
			( 546)	
	買建	コール	959,203	218
			( 662)	
プット		420,045	731	
		( 467)		
店頭				
金利先渡契	売建	1,486,315	170	
	買建	1,500,208	187	
金利スワップ	受取固定・支払変動		34,277,384	438,939
	受取変動・支払固定		34,612,625	450,795
	受取変動・支払変動		1,705,528	3,132
	受取固定・支払固定		178,456	5,598

(単位:百万円)

店頭(続き)			平成11年度	
			契約額等	時価
スワップオプション	売建	コール	542,721	7,274
			( 7,295)	
	プット		511,365	4,901
			( 5,571)	
キャップ	買建	コール	537,960	6,425
			( 5,830)	
	プット		546,160	5,948
			( 7,654)	
フロアー	売建	1,779,788	13,396	
	買建	1,421,662	16,027	
フロアー	売建		540,907	2,151
			( 4,184)	
	買建		624,356	3,130
			( 4,405)	

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

20 通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	平成11年度			
	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超		
通貨スワップ	4,083,001	3,388,272	95,042	17,169
米ドル	3,449,557	2,909,411	27,243	19,790
英ポンド	71,438	71,049	5,118	812
ユーロ	221,784	158,445	35,331	1,501
その他	340,221	249,366	27,349	305

注) 1. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっております。

2. 時価と評価損益の差額は、連結貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

店頭	平成11年度	
	契約額等	時 価
	通貨スワップ	7,307,923
米ドル	5,654,125	69,774
英ポンド	149,899	17,570
ユーロ	704,169	102,595
その他	799,728	105,649

4. 為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものにつきましては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所			平成11年度	
			契約額等	
通貨先物	売建		69,522	
	買建			
通貨オプション	売建	コール	( )	
		プット	( )	
	買建	コール	( )	
		プット	( )	
店頭			平成11年度	
為替予約	売建		9,647,508	
	買建		8,140,027	
通貨オプション	売建	コール	473,226	
			( 4,466)	
	プット		677,092	
			( 11,998)	
	買建	コール	510,562	
			( 7,025)	
プット		551,927		
		( 9,962)		
その他	売建	コール	( )	
		プット	( )	
	買建	コール	( )	
		プット	( )	

注) 1. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めております。

## 21 株式関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成11年度		
		契約額等	時 価	評価損益
		うち1年超		
株式指数先物	売建			
	買建			
株式指数オプション	売建	コール	( )	
		プット	( )	
	買建	コール	( )	
		プット	( )	
<b>店頭</b>				
株式店頭オプション	売建	コール	( )	
		プット	( )	
	買建	コール	( )	
		プット	( )	
その他	売建	( )		
	買建	( )		
<b>合計</b>				

注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所		平成11年度		
		契約額等	時価	
株式指数先物	売建	18,659	19,008	
	買建	1,263	1,253	
株式指数オプション	売建	コール	11,171 ( 230)	176
		プット	34,355 ( 32)	72
	買建	コール	13,964 ( 183)	277
		プット	11,163 ( 99)	69
<b>店頭</b>				
株式店頭オプション	売建	コール	188 ( 5)	10
		プット	( )	
	買建	コール	188 ( 5)	10
		プット	( )	
その他	売建	( )		
	買建	( )		

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

22 債券関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成11年度			
		契約額等	時 価	評価損益	
		うち1年超			
債券先物	売建	14,428,098	14,559,226	131,127	
	買建	13,419,901	13,406,667	13,233	
債券先物 オプション	売建	コール	30,606		
		( 155)	380	225	
	プット	30,606			
		( 1,272)	388	884	
	買建	コール	30,606		
		( 373)	380	7	
プット	30,606				
	( 1,446)	388	1,058		
<b>店頭</b>					
債券店頭 オプション	売建	コール	( )		
		プット	( )		
	買建	コール	( )		
		プット	( )		
<b>合計</b>				<b>144,753</b>	

注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2.( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所		平成11年度		
		契約額等	時 価	
債券先物	売建	121,477	121,691	
	買建	69,430	69,981	
債券先物 オプション	売建	コール	28,335	
		( 202)	158	
	プット	32,119		
		( 64)	42	
	買建	コール	33,489	
		( 173)	258	
プット	33,835			
	( 146)	76		
<b>店頭</b>				
債券店頭 オプション	売建	コール	( )	
		プット	25,000	
	買建	( 156)	62	
		コール	79,383	
プット	( 214)	311		
	31,500			
( 40)	15			

注)( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 23 商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

店頭		平成11年度	
		契約額等	時 価
商品 オプション	売建	5,351	228
		( 228)	
	買建	5,351	228
		( 206)	

注)1.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2.商品は食料、燃料に係るものです。

3.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 24 その他

### ウェザーデリバティブ

特定取引以外のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

店頭		平成11年度	
		契約額等	時 価
ウェザー デリバティブ	売建	125	7
		( 25)	
	買建	125	7
		( 13)	

注)1.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2.取引は気温に係るものであります。

3.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 25 連結自己資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
当期純利益ベース	14.2	14.3	5.4

注)ROE =  $\frac{\text{(当期純利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首連結自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

26 金融派生商品及び為替予約

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	779,782	17,631	676,478	16,773	837,695	12,595
通貨スワップ	61,775	7,367	46,378	4,560	39,068	5,145
為替予約	317,126	17,777	168,085	6,701	128,107	5,987
金利オプション(買)	49,040	467	46,754	445	39,312	293
通貨オプション(買)	7,175	301	8,893	281	11,477	278
その他金融派生商品	53,923	391	57,236	495	48,340	329
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果		9,481		10,087		8,528
合計	1,268,823	34,454	1,003,826	19,170	1,104,001	16,100

注) 1. 上記与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. また、与信相当額の算出に当たっては、一部の取引についてネットting(お取引先毎に、締結したすべてのオフ・バランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を与信相当額とするもの)を採用しています。

3. いずれの年度も連結ベースの計数となっております。

4. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
為替予約	55,602	36,771	37,154
金利オプション(売)	98,980	186,280	45,204
金利オプション(買)	56,471	107,257	50,133
通貨オプション(売)	8,870	584	0
通貨オプション(買)	16	578	357
その他金融派生商品	833,886	869,595	874,138
合計	1,053,828	1,201,069	1,006,987

27 与信関連取引

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
	契約金額	契約金額	契約金額
コミットメント	103,603	118,539	111,353
保証取引	20,107	15,194	10,604
その他	4,395	6,613	2,487
合計	128,106	140,347	124,445

# 単体決算データファイル

<b>財務諸表等</b> .....	124	国債等公共債の窓口販売業務等	
1 貸借対照表 .....	124	36 公共債及び証券投資信託窓口販売実績 .....	140
2 損益計算書 .....	126	社債受託業務	
3 利益処分計算書 .....	127	37 公共債受託実績(公募分) .....	140
(重要な会計方針等) .....	127	38 事業債受託実績(公募分) .....	140
		39 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績 .....	140
		40 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績 .....	140
<b>損益</b> .....	130	登録業務	
4 業務粗利益の内訳 .....	130	41 登録債残高推移 .....	141
5 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り .....	130	42 登録受付件数推移 .....	141
6 受取・支払利息の分析 .....	131	金融先物取引等の受託等業務	
7 役務取引の状況 .....	131	43 金融先物取引等の受託等業務 .....	141
8 特定取引の状況 .....	131		
9 その他業務利益の内訳 .....	131	<b>時価情報</b> .....	142
10 営業経費の内訳 .....	132	44 有価証券の時価等情報 .....	142
11 臨時損益の内訳 .....	132	45 金銭の信託の時価等情報 .....	142
(参考)退職給付債務 .....	132	46 金利関連取引 .....	143
		47 通貨関連取引 .....	145
<b>債券・預金</b> .....	133	48 株式関連取引 .....	146
12 興業債券残高 .....	133	49 債券関連取引 .....	147
13 興業債券発行残高の残存期間別残高 .....	133	50 商品関連取引 .....	148
14 財形貯蓄残高(番号ベース) .....	133	51 その他 .....	148
15 預金科目別残高 .....	133		
16 預金者別預金残高 .....	134	<b>諸比率</b> .....	149
17 定期預金の残存期間別残高 .....	134	52 総資産利益率 .....	149
		53 自己資本利益率(ROE) .....	149
<b>貸出</b> .....	135	54 利鞘 .....	149
18 貸出金科目別残高 .....	135	55 貸出金の債券・預金に対する比率 .....	149
19 貸出金の残存期間別残高 .....	135	56 有価証券の債券・預金に対する比率 .....	149
20 中小企業等に対する貸出金 .....	135	57 1店舗当たりの資金量及び貸出金 .....	149
21 貸出金の用途別内訳 .....	136	58 従業員1人当たりの資金量及び貸出金 .....	149
22 貸出金の業種別内訳 .....	136		
23 貸出金の担保別内訳 .....	136	<b>為替・その他</b> .....	150
24 消費者ローン残高 .....	136	59 内国為替取扱高 .....	150
25 貸倒引当金の内訳 .....	137	60 外国為替取扱高 .....	150
26 特定海外債権の状況 .....	137	61 支払承諾の残高内訳 .....	150
27 貸出金の償却 .....	137	62 支払承諾見返の担保別内訳 .....	150
28 債権売却損失引当金 .....	137	63 代理貸付取扱状況 .....	151
29 国内子会社及び国内関連会社向け貸出金残高 .....	137	64 コマーシャル・ペーパー発行取扱業務 .....	151
30 債権放棄・倒産件数等 .....	137	65 自動機器設置台数 .....	151
		66 主な手数料の一覧 .....	151
<b>証券</b> .....	138		
有価証券投資業務		<b>資本</b> .....	152
31 有価証券の種類別残高 .....	138	67 資本金の推移 .....	152
32 有価証券の残存期間別残高 .....	139	68 普通株式の状況 .....	152
商品有価証券売買業務		69 配当政策 .....	153
33 商品有価証券売買の実績 .....	139	70 株価の推移 .....	153
34 商品有価証券の種類別平均残高 .....	139	71 優先株式の状況 .....	153
公共債の引受業務			
35 公共債引受額 .....	140		

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>(資産の部)</b>			
<b>貸出金</b>	<b>23,241,545</b>	<b>22,872,065</b>	<b>22,232,483</b>
証書貸付	16,315,287	15,565,430	14,972,263
手形貸付	4,473,047	4,284,326	3,979,233
当座貸越	2,293,696	2,895,792	3,179,735
割引手形	159,515	126,515	101,250
<b>外国為替</b>	<b>310,724</b>	<b>277,821</b>	<b>222,663</b>
買入外国為替	162,992	124,026	130,055
取立外国為替	125,160	68,724	67,639
外国他店貸	10,709	31,954	17,641
外国他店預け	11,862	53,115	7,327
<b>有価証券</b>	<b>8,699,667</b>	<b>9,024,595</b>	<b>7,703,889</b>
国債	3,513,415	3,321,897	2,375,741
地方債	131,385	167,675	143,478
社債	203,163	211,031	267,001
株式	2,736,789	3,014,684	2,992,102
自己株式	5	2	8
その他の証券	2,111,189	2,306,003	1,922,271
貸付有価証券	3,717	3,300	3,285
<b>金銭の信託</b>	<b>172,502</b>	<b>59,806</b>	<b>10,123</b>
<b>特定取引資産</b>	<b>2,119,627</b>	<b>2,197,033</b>	<b>2,163,616</b>
商品有価証券	404,804	243,918	861,838
商品有価証券派生商品	34	144	34
特定取引有価証券	40,213	23,193	27,161
特定取引有価証券派生商品	64	143	716
金融派生商品	1,506,616	1,415,049	913,780
その他の特定取引資産	167,892	514,585	360,085
<b>買入金銭債権</b>	<b>8,895</b>	<b>128,064</b>	<b>7,197</b>
<b>買入手形</b>	<b>428,400</b>	<b>105,200</b>	
<b>コールローン</b>	<b>1,431,862</b>	<b>1,240,725</b>	<b>558,002</b>
<b>現金預け金</b>	<b>1,367,328</b>	<b>1,167,336</b>	<b>841,161</b>
現金	240,907	124,425	157,198
預け金	1,126,421	1,042,910	683,962
<b>その他資産</b>	<b>4,673,773</b>	<b>2,377,508</b>	<b>3,090,749</b>
前払費用	9,736	8,653	5,433
未収収益	534,098	387,303	350,053
先物取引差入証拠金	19,683	11,252	12,555
先物取引差金勘定	59,781	121,968	145,328
保管有価証券等	1,834,082	733,958	1,052,737
債権借入取引担保金	1,773,921	662,511	948,985
その他の資産	442,469	451,860	575,655
<b>動産不動産</b>	<b>283,748</b>	<b>278,285</b>	<b>257,462</b>
土地建物動産	255,939	244,980	229,254
建設仮払金	3,506	9,155	7,048
保証金権利金	24,302	24,149	21,159
<b>債券繰延資産</b>	<b>16,729</b>	<b>15,396</b>	<b>8,742</b>
債券発行差金	13,920	13,191	6,512
債券発行費用	2,809	2,205	2,230
<b>繰延税金資産</b>		<b>406,253</b>	<b>363,922</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>2,386,058</b>	<b>1,939,210</b>	<b>1,491,724</b>
<b>貸倒引当金</b>			<b>901,118</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>45,140,863</b>	<b>42,089,303</b>	<b>38,050,621</b>

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>(負債の部)</b>			
<b>債券</b>	<b>20,239,792</b>	<b>19,866,858</b>	<b>19,933,842</b>
債券発行高	20,239,792	19,866,858	19,933,842
<b>預金</b>	<b>6,786,993</b>	<b>5,692,468</b>	<b>5,026,433</b>
定期預金	4,148,744	3,021,436	2,415,531
通知預金	227,368	277,892	324,051
普通預金	532,839	632,049	885,662
当座預金	295,651	299,584	372,560
その他の預金	1,582,389	1,461,505	1,028,627
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,352,957</b>	<b>2,482,614</b>	<b>1,273,047</b>
<b>借入金</b>	<b>1,917,824</b>	<b>1,585,575</b>	<b>1,537,621</b>
借入金	1,838,097	1,559,689	1,511,218
再割引手形	79,727	25,885	26,403
<b>特定取引負債</b>	<b>1,738,742</b>	<b>1,465,170</b>	<b>908,652</b>
売付商品債券	248,512	69,203	12,176
商品有価証券派生商品	17		0
特定取引売付債券	3,567	24,375	36,415
特定取引有価証券派生商品	127	108	58
金融派生商品	1,486,518	1,371,482	860,001
<b>売渡手形</b>	<b>10,000</b>		<b>110,700</b>
コマーシャル・ペーパー		<b>30,000</b>	<b>164,000</b>
コールマネー	<b>2,312,905</b>	<b>3,261,224</b>	<b>1,973,658</b>
<b>外国為替</b>	<b>11,298</b>	<b>20,390</b>	<b>60,271</b>
売渡外国為替	5	10	15
未払外国為替	791	959	232
外国他店借	3,260	3,691	1,697
外国他店預り	7,240	15,729	58,326
<b>その他負債</b>	<b>4,166,228</b>	<b>2,833,002</b>	<b>3,561,784</b>
未払費用	463,324	364,139	324,679
未払法人税等	10,729	6,171	18,575
前受収益	29,507	25,123	19,810
従業員預り金	22,048	22,112	21,740
借入有価証券	1,044,900	542,500	811,737
借入商品債券	787,300	190,400	241,000
売付債券	60,389		
売付商品債券			
先物取引受入証拠金	2,052	1,079	
先物取引差金勘定	748	165	13
債券貸付取引担保金	790,254	708,175	787,814
特定取引未払金			955,439
その他の負債	954,971	973,135	380,972
<b>貸倒引当金</b>	<b>899,892</b>	<b>1,116,278</b>	
<b>退職給与引当金</b>	<b>50,794</b>	<b>51,888</b>	<b>49,332</b>
<b>債権売却損失引当金</b>	<b>19,776</b>	<b>48,144</b>	<b>47,506</b>
<b>特定債務者支援引当金</b>			<b>167,198</b>
<b>偶発損失引当金</b>			<b>13,938</b>
<b>特別法上の引当金</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
商品有価証券売買損失等引当金			
金融先物取引責任準備金	7	5	1
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		<b>72,518</b>	<b>63,484</b>
支払承諾	<b>2,386,058</b>	<b>1,939,210</b>	<b>1,491,724</b>
再評価差額金	<b>180,648</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>44,073,919</b>	<b>40,465,350</b>	<b>36,383,195</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>465,105</b>	<b>673,605</b>	<b>673,605</b>
<b>資本準備金</b>	<b>361,632</b>	<b>570,132</b>	<b>570,132</b>
<b>利益準備金</b>	<b>76,431</b>	<b>80,369</b>	<b>84,387</b>
<b>再評価差額金</b>		<b>98,920</b>	<b>99,212</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>163,775</b>	<b>200,926</b>	<b>240,087</b>
任意積立金	491,913	123,882	163,791
海外投資等損失準備金	105	74	83
別途積立金	491,807	123,807	163,707
当期末処分利益(は当期末処理損失)	328,137	77,044	76,296
当期利益(は当期損失)	341,969	195,727	60,232
<b>資本の部合計</b>	<b>1,066,944</b>	<b>1,623,953</b>	<b>1,667,425</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>45,140,863</b>	<b>42,089,303</b>	<b>38,050,621</b>

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>経常収益</b>	<b>3,035,523</b>	<b>3,018,720</b>	<b>2,720,653</b>
資金運用収益	2,081,118	1,691,283	1,333,240
貸出金利息	800,004	656,425	531,095
有価証券利息配当金	212,073	239,541	180,375
買入手形利息	513	224	98
コールローン利息	47,303	55,651	40,611
預け金利息	102,266	62,985	38,259
金利スワップ受入利息	800,973	607,089	478,431
その他の受入利息	117,982	69,365	64,367
役務取引等収益	94,774	67,300	66,515
受入為替手数料	6,020	4,981	4,875
その他の役務収益	88,753	62,319	61,639
特定取引収益	2,788	25,334	18,160
特定取引有価証券収益		5,280	
商品有価証券収益			70
金融派生商品収益		16,063	16,717
その他の特定取引収益	2,788	3,991	1,371
その他業務収益	470,977	843,416	1,007,451
外国為替売買益	11,701	16,646	9,907
国債等債券売却益	443,417	814,591	993,036
国債等債券償還益	11,221	9,728	3,505
商品有価証券売買益			
その他の業務収益	4,636	2,449	1,001
その他経常収益	385,864	391,385	295,285
株式等売却益	370,183	379,153	274,866
金銭の信託運用益	8,751	2,364	5,053
その他の経常収益	6,929	9,866	15,365
<b>経常費用</b>	<b>3,393,261</b>	<b>3,370,656</b>	<b>2,581,804</b>
資金調達費用	1,803,819	1,406,572	1,098,353
債券利息	350,756	293,581	255,932
債券発行差金償却	34,952	27,117	20,224
預金利息	297,590	205,175	123,404
譲渡性預金利息	59,281	26,426	5,420
借用金利息	57,542	54,839	50,904
売渡手形利息	247	4	11
コマーシャル・ペーパー利息		91	284
コールマネー利息	104,421	131,765	84,569
金利スワップ支払利息	788,268	582,331	502,152
その他の支払利息	110,759	85,238	55,449
役務取引等費用	18,744	17,624	14,861
支払為替手数料	3,198	2,096	2,092
その他の役務費用	15,545	15,527	12,769
特定取引費用	9,077	3,206	171
商品有価証券費用	175	3,206	
特定取引有価証券費用	401		171
金融派生商品費用	8,500		
その他業務費用	428,075	778,830	1,005,385
債券発行費用償却	6,802	4,852	4,373
国債等債券売却損	417,847	764,545	999,162
国債等債券償還損	2,183	3,841	296
国債等債券償却	305	3	284
その他の業務費用	936	5,586	1,268
営業経費	166,498	156,809	140,684
その他経常費用	967,046	1,007,613	322,347
貸倒引当金繰入額	518,845	680,412	174,989
貸出金償却	61,163	138,917	11,315
株式等売却損	35,233	35,093	31,542
株式等償却	266,996	25,959	37,423
金銭の信託運用損	1,187	300	26
その他の経常費用	83,620	126,930	67,051
<b>経常利益(は経常損失)</b>	<b>357,738</b>	<b>351,936</b>	<b>138,849</b>

左ページ下段損益計算書の続きです。

(単位:百万円)

<b>特別利益</b>	<b>17,477</b>	<b>7,436</b>	<b>3,501</b>
動産不動産処分益	5,003	7,417	3,463
償却債権取立益	6	17	33
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	12,463		
金融先物取引責任準備金取崩額	3	2	4
証券取引責任準備金取崩額			
<b>特別損失</b>	<b>1,518</b>	<b>909</b>	<b>3,918</b>
動産不動産処分損	1,518	909	3,918
商品有価証券売買損失等引当金繰入額			
金融先物取引責任準備金繰入額			
<b>税引前当期利益(は税引前当期損失)</b>	<b>341,778</b>	<b>345,408</b>	<b>138,432</b>
法人税及び住民税	190		
法人税、住民税及び事業税		74	37,811
法人税等調整額		149,754	40,388
<b>当期利益(は当期損失)</b>	<b>341,969</b>	<b>195,727</b>	<b>60,232</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>26,783</b>	<b>26,885</b>	<b>26,037</b>
過年度税効果調整額		256,498	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額		54	
再評価差額金取崩額			3,035
中間配当額	10,793	8,888	10,840
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,158	1,777	2,168
<b>当期末処分利益(は当期末処分損失)</b>	<b>328,137</b>	<b>77,044</b>	<b>76,296</b>

### 3 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>当期末処分利益(は当期末処理損失)</b>	<b>328,137</b>	<b>77,044</b>	<b>76,296</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>368,019</b>	<b>10</b>	<b>16</b>
海外投資等損失準備金取崩額	19	10	16
別途積立金取崩額	368,000		
<b>計</b>	<b>39,881</b>	<b>77,054</b>	<b>76,313</b>
<b>利益処分額</b>	<b>12,996</b>	<b>51,017</b>	<b>33,035</b>
利益準備金	2,160	1,850	2,170
第一回優先株式配当金		7	1,225
第二回優先株式配当金		2	376
普通株式配当金	10,793	9,238	9,238
任意積立金	43	39,919	20,025
海外投資等損失準備金	43	19	25
別途積立金		39,900	20,000
<b>次期繰越利益</b>	<b>26,885</b>	<b>26,037</b>	<b>43,277</b>
(特定取引に係る評価利益額)	(22,884)	(45,868)	56,141

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある社債、株式及びその他の証券については、移動平均法による低価格(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 3. 減価償却の方法

##### (1) 動産不動産

それぞれ次のとおり償却しております。

建物	平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。上記以外の建物については、定率法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

## (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「**その他の資産**」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「**研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針**〔日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日〕における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「**長期信用銀行法施行規則**〔昭和57年大蔵省令第13号〕によることとされておりますので、引き続き「**その他の資産**」に計上しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. 適格退職年金制度及び調整年金制度の採用

第167期(平成3年3月期)より、退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の年金資産額の合計額は33,322百万円、過去勤務費用の残存掛金期間は10年2か月であります。なお、調整年金制度の採用に伴い閉鎖した適格退職年金制度の平成11年3月31日現在の年金資産額の合計額は、5,676百万円であります。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「特定取引未払金」は、金額的に重要となったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、「**その他の負債**」に503,089百万円含まれております。

## 追加情報

「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「長期信用銀行法施行規則」〔昭和57年大蔵省令第13号〕別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は901,118百万円、負債の部は901,118百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は119,308百万円、延滞債権額は1,019,093百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は9,913百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は850,201百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,998,516百万円であります。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(5) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は443,922百万円であります。

(6) 子会社の株式及び出資総額 374,503百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条ノ2第2項に規定する子会社であります。

(7) 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	203,015百万円
有価証券	1,286,610百万円
特定取引資産	17,286百万円
その他資産	26,537百万円
担保資産に対応する債務	
預金	50,419百万円
借入金	1,360百万円
売渡手形	110,700百万円
コールマネー	1,368,171百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金121,260百万円、有価証券1,202,912百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)

に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 6,776百万円

(10) 動産不動産の減価償却累計額 94,613百万円

(11) 動産不動産の圧縮記帳額 7,740百万円  
(当期圧縮記帳額)

(12) 債券発行高には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券353,100百万円が含まれております。

(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,444,759百万円が含まれております。

(14) 会社が発行する株式の総数

普通株式	6,000,000千株
優先株式	600,000千株
発行済株式総数	
普通株式	2,639,579千株
優先株式	280,000千株

(15) 配当制限

当行の定款に定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年17円50銭)平成11年3月31日発行の第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年5円38銭)を超過して配当することはありません。

(16) その他の剰余金のうち、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の第2項により利益の配当に充当することを制限されている金額は56,141百万円であります。

(17) その他の資産には、第172期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

## 2. 損益計算書関係

その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額4,840百万円、特定債務者支援引当金繰入額18,892百万円、偶発損失引当金繰入額13,938百万円及び債権を売却したことなどによる損失14,963百万円を含んでおります。

## 3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(動産)	
取得価額相当額	11,181百万円
減価償却累計額相当額	8,004百万円
期末残高相当額	3,176百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,261百万円
1年超	3,298百万円
合計	5,559百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,786百万円
減価償却費相当額	2,656百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年以内	3,426百万円
1年超	40,865百万円
合計	44,291百万円

## 4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	223,717百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	65,240百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	21,886百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	18,536百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,002百万円
その他	22,577百万円
繰延税金資産合計	365,961百万円
繰延税金負債	2,039百万円
繰延税金資産の純額	363,922百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.9%

(調整)

税率変更による影響	22.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前期の42.3%から39.0%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は30,591百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は5,336百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(4) 決算日後の税率の変更及び影響額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.0%から38.4%に変更されます。この変更により、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額は5,222百万円減少し、法人税等調整額の金額は同額増加します。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は911百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加します。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

4 業務粗利益の内訳

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収支	2,406	571	2,978	2,367	615	2,982	1,846	574	2,420
資金運用収益	9,615	11,511	21,127	8,250	8,891	17,142	7,027	6,444	13,332
資金調達費用	7,209	10,939	18,149	5,883	8,276	14,159	5,251	5,872	10,983
役務取引等収支	525	244	769	379	126	505	374	150	524
役務取引等収益	569	377	947	423	249	673	407	257	665
役務取引等費用	44	133	178	44	123	167	33	107	140
特定取引収支	70	133	62	192	29	221	190	10	179
特定取引収益	83	15	27	235	72	253	190	6	181
特定取引費用	12	149	90	43	43	32		17	1
その他業務収支	102	394	497	196	498	694	46	111	64
その他業務収益	3,804	905	4,709	6,821	1,613	8,434	9,013	1,061	10,074
その他業務費用	3,701	511	4,212	6,624	1,114	7,739	9,059	950	10,010
業務粗利益	3,105	1,076	4,182	3,134	1,268	4,403	2,364	825	3,189
業務粗利益率(%)	1.07	0.97	1.09	1.11	1.29	1.21	0.83	1.16	0.93

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収支は貸出金、有価証券、債券、預金等の利息収支を、役務取引等収支は各種手数料等の収支を、特定取引収支は特定取引(お取引先との間で行う金利スワップ、先物、オプション等のデリバティブ取引や、商品有価証券取引等の短期自己売買を目的とした取引等)からの収支、その他業務収支は債券、外国為替等の売買損益をそれぞれ示しております。なお、資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を、役務取引等収支は債券償還手数料を、その他業務収支は債券発行費用償却をそれぞれ控除して表示しております。
3. 特定取引収益及び特定取引費用につきましては、国内業務部門、国際業務部門及び合計の各欄ごとに、その内訳科目ごとに収益と費用を相殺し、その残額の合計で表示しておりますので、国内業務部門欄と国際業務部門欄の合計額と合計欄は一致していません。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	289,959	109,971	380,628	281,763	97,904	363,356	281,710	71,045	340,881
	利息	9,615	11,511	20,811	8,250	8,891	16,912	7,027	6,444	13,332
	利回り	3.31	10.46	5.46	2.92	9.08	4.65	2.49	9.07	3.91
うち貸出金	平均残高	201,319	53,410	254,730	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750
	利息	4,934	3,065	8,000	4,245	2,318	6,564	3,685	1,625	5,310
	利回り	2.45	5.73	3.14	2.20	5.53	2.79	1.91	5.11	2.37
うち有価証券	平均残高	54,513	21,964	76,477	61,108	29,723	90,831	64,808	19,709	84,517
	利息	1,002	1,117	2,120	928	1,467	2,395	820	982	1,803
	利回り	1.83	5.08	2.77	1.51	4.93	2.63	1.26	4.98	2.13
うちコールローン及び買入手形	平均残高	2,126	8,249	10,376	1,046	10,171	11,218	3,805	7,725	11,530
	利息	11	466	478	3	554	558	1	405	407
	利回り	0.54	5.65	4.60	0.37	5.45	4.98	0.03	5.25	3.53
うち預け金	平均残高	514	22,508	23,023	99	12,314	12,414	105	8,868	8,973
	利息	3	1,019	1,022	0	629	629	0	381	382
	利回り	0.66	4.52	4.44	0.70	5.10	5.07	0.62	4.30	4.26
資金調達勘定	平均残高	273,607	110,362	364,668	267,772	97,460	348,921	265,263	71,690	325,079
	利息	7,209	10,939	17,832	5,883	8,276	13,930	5,181	5,870	10,911
	利回り	2.63	9.91	4.89	2.19	8.49	3.99	1.95	8.18	3.35
うち債券	平均残高	208,286	446	208,732	195,126	475	195,601	197,918	317	198,236
	利息	3,827	29	3,857	3,177	29	3,206	2,742	18	2,761
	利回り	1.83	6.59	1.84	1.62	6.18	1.63	1.38	5.91	1.39
うち預金	平均残高	24,670	59,385	84,056	21,738	45,797	67,535	21,540	32,420	53,961
	利息	96	2,879	2,975	69	1,982	2,051	16	1,217	1,234
	利回り	0.39	4.84	3.54	0.31	4.32	3.03	0.07	3.75	2.28
うち譲渡性預金	平均残高	20,993	7,725	28,719	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276
	利息	151	441	592	161	102	264	29	24	54
	利回り	0.71	5.71	2.06	0.59	6.21	0.92	0.14	5.16	0.25
うち借入金	平均残高	12,928	5,264	18,192	9,728	6,077	15,806	7,870	8,253	16,123
	利息	392	182	575	305	243	548	250	258	509
	利回り	3.03	3.46	3.16	3.13	4.00	3.46	3.17	3.13	3.15
うち商業ペーパー	平均残高				133		133	1,626		1,626
	利息				0		0	2		2
	利回り				0.68		0.68	0.17		0.17
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	6,022	18,299	24,322	11,187	26,498	37,686	11,073	17,707	28,780
	利息	35	1,011	1,046	46	1,271	1,317	9	836	845
	利回り	0.58	5.52	4.30	0.41	4.79	3.49	0.08	4.72	2.93

## 6 受取・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>受取利息</b>									
残高による増減	28	223	476	271	1,263	944	1	2,439	1,046
利率による増減	184	2,529	2,775	1,093	1,356	2,953	1,221	7	2,534
純増減	155	2,305	2,299	1,365	2,619	3,898	1,223	2,446	3,580
<b>支払利息</b>									
残高による増減	11	287	389	153	1,278	770	55	2,188	951
利率による増減	62	2,288	2,301	1,171	1,384	3,132	647	217	2,067
純増減	73	2,000	1,912	1,325	2,663	3,902	702	2,406	3,018

## 7 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>役務取引等収益</b>	569	377	947	423	249	673	407	257	665
うち債券・預金・貸出業務	386	217	603	245	112	357	197	117	315
うち為替業務	6	53	60	6	43	49	6	42	48
うち代理業務	0	11	11	0	9	10	0	11	12
うち保護預り・貸金庫業務	2		2	2		2	2		2
うち証券関連業務	159	10	170	140	12	152	142	14	157
うち保証業務	3	66	70	4	51	56	4	48	52
<b>役務取引等費用</b>	44	133	178	44	123	167	33	107	140
うち為替業務	1	30	31	1	19	20	1	19	20

## 8 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>特定取引収益</b>	83	15	27	235	72	253	190	6	181
うち商品有価証券収益		0			0		0	0	0
うち特定取引有価証券収益		6			63	52	4		
うち金融派生商品収益	64			204		160	177		167
うちその他の特定取引収益	18	8	27	31	8	39	7	6	13
<b>特定取引費用</b>	12	149	90	43	43	32		17	1
うち商品有価証券費用	1		1	32		32			
うち特定取引有価証券費用	10		4	10				6	1
うち金融派生商品費用		149	85		43			10	
うちその他の特定取引費用									

注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合は収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に上回った純額を計上しております。

## 9 その他業務利益の内訳

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>外国為替売買損益</b>		117	117		166	166		99	99
<b>商品有価証券売買損益</b>									
<b>国債等債券損益</b>	60	282	343	185	373	559	55	23	32
国債等債券売却益	3,742	691	4,434	6,797	1,348	8,145	8,993	937	9,930
国債等債券償還益	16	95	112	12	84	97	11	23	35
国債等債券売却損	3,688	490	4,178	6,594	1,050	7,645	9,059	932	9,991
国債等債券償還損	10	11	21	29	9	38	0	2	2
国債等債券償却	0	2	3	0	0	0	0	2	2
投資損失引当金純繰入額									
<b>その他</b>	42	5	37	10	41	31	8	11	2
<b>合計</b>	102	394	497	196	498	694	46	111	64

10 営業経費の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
給料・手当	608	547	513
退職金	7	7	10
退職給与引当金繰入	39	36	6
福利厚生費	108	107	93
減価償却費	64	58	49
土地建物機械賃借料	230	212	169
営繕費	10	11	6
消耗品費	19	14	10
給水光熱費	21	18	17
旅費	29	25	18
通信費	23	21	20
広告宣伝費	21	20	20
租税公課	118	80	56
その他	363	404	413
<b>合計</b>	<b>1,664</b>	<b>1,568</b>	<b>1,406</b>

11 臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>株式等損益</b>	<b>679</b>	<b>3,181</b>	<b>2,059</b>
株式等売却益	3,701	3,791	2,748
株式等売却損	352	350	315
株式等償却	2,669	259	374
投資損失引当金純繰入額			
<b>不良債権処理損</b>	<b>6,338</b>	<b>8,578</b>	<b>2,688</b>
貸出金償却	611	1,389	113
個別貸倒引当金純繰入額	5,303	6,036	2,195
共同債権買取機構向け売却損	173	21	
債権売却損失引当金純繰入額	158	440	48
特定債務者支援引当金純繰入額			188
特定海外債権引当勘定純繰入額		86	7
その他債権売却損等	91	604	149
<b>金銭の信託運用損益</b>	<b>75</b>	<b>20</b>	<b>50</b>
金銭の信託運用益	87	23	50
金銭の信託運用損	11	3	0
<b>その他</b>	<b>95</b>	<b>127</b>	<b>173</b>
<b>合計</b>	<b>5,679</b>	<b>5,504</b>	<b>752</b>

(参考)退職給付債務

(単位:億円)

	平成12年度期首
新会計基準導入に伴う積立不足額(会計基準変更時差異)	信託設定後 74
退職給付債務計算上の割引率	3.5%
会計基準変更時差異の処理予定年数	5年

注) 積立不足額のうち42億円を信託設定により平成12年度に処理いたしました。

12 興業債券残高

回号ベース残高

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
利付興業債券	136,326	137,014	143,556
割引興業債券	64,501	57,781	55,781
合計	200,827	194,795	199,338

注) 1. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」を含んでおります。

2. 外貨建興業債券及び劣後特約付債券は除いております。

平均残高

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
利付興業債券	136,395	135,552	141,602
割引興業債券	72,337	60,049	56,634
合計	208,732	195,601	198,236

注) 1. 債券には債券募集金を含んでおりません。

2. 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでおります。

13 興業債券発行残高の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
利付興業債券	1年以下	26,990	23,469	37,395
	1年超3年以下	55,525	66,129	58,273
	3年超5年以下	53,866	47,249	44,290
	5年超7年以下	225	232	5
	7年超	1,114	3,597	3,591
	合計	137,722	140,678	143,556
割引興業債券	1年以下	64,675	57,990	55,781
	1年超3年以下			
	3年超5年以下			
	5年超7年以下			
	7年超			
	合計	64,675	57,990	55,781
合 計	1年以下	91,665	81,459	93,177
	1年超3年以下	55,525	66,129	58,273
	3年超5年以下	53,866	47,249	44,290
	5年超7年以下	225	232	5
	7年超	1,114	3,597	3,591
	合計	202,397	198,668	199,338

注) 利付興業債券には「利付興業債券(利子一括払)」、外貨建興業債券及び劣後特約付債券を含んでおります。

14 財形貯蓄残高(回号ベース)

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
財形貯蓄残高	9,045	9,224	9,214

15 預金科目別残高

期末残高

(単位: 億円、%)

	平成9年度(構成比)			平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
定期性預金	10,533	30,954	41,487	7,070	23,144	30,214	5,963	18,191	24,155
	( 50.8)	( 65.7)	( 61.1)	( 37.9)	( 60.5)	( 53.1)	( 27.5)	( 63.8)	( 48.0)
	うち固定自由金利定期預金	10,532		10,532	7,069		7,069	5,963	
うち変動自由金利定期預金	0		0	0		0	0		0
流動性預金	9,573	984	10,558	11,184	910	12,095	15,092	730	15,822
	( 46.2)	( 2.1)	( 15.6)	( 60.0)	( 2.4)	( 21.2)	( 69.4)	( 2.5)	( 31.5)
	うち有利息預金	7,064	539	7,603	8,438	660	9,099	11,562	537
その他預金	619	15,204	15,823	399	14,215	14,615	680	9,606	10,286
	( 3.0)	( 32.2)	( 23.3)	( 2.1)	( 37.1)	( 25.7)	( 3.1)	( 33.7)	( 20.5)
	合計	20,726	47,143	67,869	18,654	38,270	56,924	21,736	28,528
	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)	( 100.0)
譲渡性預金	29,414	4,115	33,529	24,006	819	24,826	12,594	135	12,730

平均残高

(単位:億円、%)

	平成9年度(構成比)			平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
定期性預金	15,094 ( 61.2)	41,776 ( 70.4)	56,871 ( 67.7)	11,715 ( 53.9)	29,352 ( 64.1)	41,067 ( 60.8)	7,338 ( 34.1)	18,507 ( 57.1)	25,846 ( 47.9)
うち固定自由金利定期預金	15,094		15,094	11,714		11,714	7,337		7,338
うち変動自由金利定期預金	0		0	0		0	0		0
流動性預金	8,696 ( 35.2)	721 ( 1.2)	9,417 ( 11.2)	9,546 ( 43.9)	673 ( 1.5)	10,220 ( 15.1)	13,637 ( 63.3)	1,077 ( 3.3)	14,714 ( 27.3)
うち有利息預金	6,983	432	7,415	7,862	372	8,235	11,654	581	12,231
その他預金	879 ( 3.6)	16,887 ( 28.4)	17,766 ( 21.1)	475 ( 2.2)	15,771 ( 34.4)	16,247 ( 24.1)	565 ( 2.6)	12,835 ( 39.6)	13,400 ( 24.8)
合計	24,670 ( 100.0)	59,385 ( 100.0)	84,056 ( 100.0)	21,738 ( 100.0)	45,797 ( 100.0)	67,535 ( 100.0)	21,540 ( 100.0)	32,420 ( 100.0)	53,961 ( 100.0)
譲渡性預金	20,993	7,725	28,719	26,914	1,653	28,568	20,794	482	21,276

注) 1. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しております。

16 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成9年度(構成比)	平成10年度(構成比)	平成11年度(構成比)
一般法人	19,207 ( 74.3)	19,724 ( 69.5)	19,960 ( 67.5)
個人	1,512 ( 5.8)	1,425 ( 5.0)	1,289 ( 4.4)
金融機関・政府公金	5,150 ( 19.9)	7,222 ( 25.5)	8,293 ( 28.1)
合計	25,870 (100.0)	28,372 (100.0)	29,543 (100.0)

注) 海外店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を除いております。

17 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
定期預金	3カ月未満	30,000	20,769	13,634
	3カ月以上6カ月未満	4,136	1,913	2,624
	6カ月以上1年未満	1,976	1,536	1,392
	1年以上2年未満	183	1,003	920
	2年以上3年未満	90	747	1,745
	3年以上	5,099	4,244	3,838
	合計	41,487	30,214	24,155
うち固定自由金利定期預金	3カ月未満	8,887	5,333	4,211
	3カ月以上6カ月未満	956	949	1,253
	6カ月以上1年未満	518	648	441
	1年以上2年未満	145	127	38
	2年以上3年未満	24	6	11
	3年以上	0	4	7
	合計	10,532	7,069	5,963
うち変動自由金利定期預金	3カ月未満			0
	3カ月以上6カ月未満			
	6カ月以上1年未満	0	0	0
	1年以上2年未満	0	0	
	2年以上3年未満	0		
	3年以上			
	合計	0	0	0
うちその他の定期預金	3カ月未満	21,113	15,435	9,422
	3カ月以上6カ月未満	3,180	964	1,370
	6カ月以上1年未満	1,457	887	951
	1年以上2年未満	37	875	882
	2年以上3年未満	66	740	1,733
	3年以上	5,099	4,240	3,831
	合計	30,954	23,144	18,191

## 18 貸出金科目別残高

期末残高

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	127,117	36,035	163,152	129,047	26,606	155,654	124,512	25,210	149,722
手形貸付	35,650	9,080	44,730	34,673	8,169	42,843	33,262	6,529	39,792
当座貸越	22,847	89	22,936	28,838	119	28,957	31,768	28	31,797
割引手形	1,074	520	1,595	970	294	1,265	827	185	1,012
合計	186,689	45,725	232,415	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324

平均残高

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
証書貸付	132,024	40,663	172,688	127,177	32,100	159,278	128,000	24,013	152,014
手形貸付	39,290	12,140	51,430	36,988	9,360	46,349	32,991	7,496	40,487
当座貸越	28,809	61	28,871	27,858	67	27,925	30,175	55	30,231
割引手形	1,194	544	1,739	954	357	1,312	804	213	1,017
合計	201,319	53,410	254,730	192,979	41,886	234,865	191,972	31,778	223,750

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しております。

## 19 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸出金	1年以下	84,088	77,556	73,655
	1年超3年以下	50,359	51,560	55,808
	3年超5年以下	36,192	35,397	30,471
	5年超7年以下	15,840	13,398	11,144
	7年超	22,996	21,849	19,447
	期間の定めのないもの	22,936	28,957	31,797
	合計	232,415	228,720	222,324
うち固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	36,948	38,784	40,103
	3年超5年以下	27,549	26,814	21,719
	5年超7年以下	10,981	8,898	7,087
	7年超	14,500	14,030	11,648
	期間の定めのないもの			
うち変動金利	1年以下			
	1年超3年以下	13,411	12,776	15,705
	3年超5年以下	8,643	8,583	8,752
	5年超7年以下	4,858	4,500	4,056
	7年超	8,496	7,818	7,799
	期間の定めのないもの	22,936	28,957	31,797
合計				

注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

## 20 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総貸出金残高(A)	198,214	202,991	199,928
中小企業等貸出残高(B)	86,202	83,709	85,410
比率(B)/(A)	43.4	41.2	42.7

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 平成9年度および平成10年度における「中小企業等」は、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社および個人であります。ただし、平成12年6月26日に銀行法施行規則が一部改正され、平成12年7月1日から施行されたことに伴い、平成11年度における「中小企業等」は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

なお、改正前の定義による平成11年度における中小企業等貸出残高は8兆1,864億円、同貸出比率は40.9%であります。

## 21 貸出金の使途別内訳

(単位:億円、%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
設備資金	98,010 ( 42.2)	91,377 ( 39.9)	87,822 ( 39.5)
運転資金	134,404 ( 57.8)	137,343 ( 60.1)	134,501 ( 60.4)
合計	232,415 (100.0)	228,720 (100.0)	222,324 (100.0)

## 22 貸出金の業種別内訳

(単位:億円、%)

業 種 別	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別金融取引勘定分)	198,214	( 100.00)	202,991	( 100.00)	199,928	( 100.00)
製造業計	31,955	( 16.12)	34,922	( 17.20)	34,472	( 17.24)
食料品製造業	1,703	( 0.86)	1,706	( 0.84)	1,958	( 0.98)
繊維品製造業	1,076	( 0.54)	941	( 0.46)	914	( 0.45)
紙パルプ紙加工品製造業	1,577	( 0.80)	1,757	( 0.87)	1,663	( 0.83)
化学工業	5,151	( 2.60)	5,610	( 2.76)	5,709	( 2.85)
石油精製業	2,840	( 1.43)	3,006	( 1.48)	3,217	( 1.60)
窯業土石製品製造業	1,501	( 0.76)	1,557	( 0.77)	1,552	( 0.77)
鉄鋼業	3,804	( 1.92)	4,520	( 2.23)	4,416	( 2.20)
非鉄金属製造業	2,516	( 1.27)	2,611	( 1.29)	2,673	( 1.33)
機械製造業	2,108	( 1.06)	2,000	( 0.98)	1,853	( 0.92)
電気機械器具製造業	2,807	( 1.42)	3,478	( 1.71)	2,491	( 1.24)
輸送用機械器具製造業	3,189	( 1.61)	4,046	( 1.99)	4,464	( 2.23)
精密機械器具製造業	637	( 0.32)	747	( 0.37)	666	( 0.33)
その他製造業	3,041	( 1.53)	2,939	( 1.45)	2,890	( 1.44)
非製造業計	166,258	( 83.88)	168,068	( 82.80)	165,456	( 82.75)
農林水産業	462	( 0.23)	499	( 0.25)	518	( 0.25)
鉱業	570	( 0.29)	566	( 0.28)	509	( 0.25)
建設業	5,076	( 2.56)	5,160	( 2.54)	5,483	( 2.74)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,397	( 8.27)	14,945	( 7.36)	15,799	( 7.90)
運輸・通信業	18,852	( 9.51)	16,479	( 8.12)	17,149	( 8.57)
卸売・小売業、飲食店	18,281	( 9.22)	19,184	( 9.45)	17,164	( 8.58)
金融・保険業	36,519	( 18.43)	39,903	( 19.66)	37,579	( 18.79)
不動産業	24,574	( 12.40)	24,154	( 11.90)	22,706	( 11.35)
サービス業	32,615	( 16.46)	33,561	( 16.53)	36,106	( 18.06)
その他	12,907	( 6.51)	13,612	( 6.71)	12,439	( 6.22)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	34,201	( 100.00)	25,729	( 100.00)	22,396	( 100.00)
政府等	2,048	( 5.99)	1,331	( 5.18)	1,044	( 4.66)
金融機関	1,505	( 4.40)	976	( 3.79)	761	( 3.40)
商工業	30,476	( 89.11)	23,145	( 89.96)	20,469	( 91.40)
その他	171	( 0.50)	276	( 1.07)	120	( 0.54)
合計	232,415		228,720		222,324	

## 23 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券	9,641	3,478	4,727
債権	32,721	29,855	30,497
商品	222	284	70
土地建物	27,351	23,202	20,269
工場・財団・船舶	18,770	19,301	19,704
その他	65,315	74,245	70,490
計	154,022	150,367	145,760
保証	44,184	38,389	34,817
信用	34,208	39,962	41,746
合計	232,415	228,720	222,324
(うち劣後特約付貸出金)	(1,651)	(3,464)	(3,282)

## 24 消費者ローン残高

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
消費者ローン残高	3,267	3,194	3,086
住宅ローン残高	3,231	3,158	3,056
その他ローン残高	36	35	30

## 25 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度						
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末 残高			
一般貸倒引当金	( 7) 930	1,062		930	1,062	1,046	1,728		1,046	1,728	( 33) 1,695	1,256	1,695	1,256	
個別貸倒引当金	( 19) 4,663	5,617	1,792	554	7,933	7,860	9,360	4,538	3,324	9,358	( 106) 9,251	7,696	3,754	5,500	7,693
特定海外債権引当勘定	( 0) 9	2		9	2	10	88		2	75	( 7) 68	61		69	61
合計	( 27) 5,602	6,682	1,792	1,494	8,998	8,896	11,177	4,538	4,373	11,162	( 147) 11,015	9,014	3,754	7,264	9,011

注) ( )内は為替相場変動による換算差額であります。

## 26 特定海外債権の状況

(単位:億円)

国別	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	債権残高	引当金	債権残高	引当金	債権残高	引当金
ロシア		14	インドネシア	285	インドネシア	421
ホンジュラス		5	ブラジル	129	アルゼンチン	36
アルジェリア		3	アルゼンチン	61	ブラジル	25
ブラジル		2	ロシア	13	ロシア	3
その他(4カ国)		2	その他(5カ国)	6	その他(4カ国)	4
合計		28		497		491

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しております。

## 27 貸出金の償却

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸出金の償却額	611	1,389	113

## 28 債権売却損失引当金

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
(株)共同債権買取機構に対するバックファイナンス残高	817	608	527
債権売却損失引当金	197	481	475
債権売却損失引当金/バックファイナンス残高	24.1%	79.1%	90.1%

## 29 国内子会社及び国内関連会社向け貸出金残高

(単位:億円)

平成11年度
911

注)連結対象の国内子会社及び国内関連会社向けの貸出金。

## 30 債権放棄・倒産件数等

(単位:件、億円)

	平成11年度
債権放棄件数	9
債権放棄額(債権簿価)	1,125
倒産件数	41

注)1. 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

2. 倒産件数とは、法的倒産及び銀行取引停止処分を受けた与信先の件数であります。

## 有価証券投資業務

## 31 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:億円、%)

	平成9年度(構成比)			平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	35,134 ( 53.1)	— ( —)	35,134 ( 40.4)	33,218 ( 49.0)	— ( —)	33,218 ( 36.8)	23,757 ( 40.9)	— ( —)	23,757 ( 30.8)
地方債	1,313 ( 2.0)	— ( —)	1,313 ( 1.5)	1,676 ( 2.5)	— ( —)	1,676 ( 1.9)	1,434 ( 2.5)	— ( —)	1,434 ( 1.9)
社債	1,896 ( 2.9)	135 ( 0.7)	2,031 ( 2.3)	2,055 ( 3.0)	55 ( 0.2)	2,110 ( 2.3)	2,037 ( 3.5)	632 ( 3.3)	2,670 ( 3.5)
株式	27,367 ( 41.3)	— ( —)	27,367 ( 31.5)	30,146 ( 44.5)	— ( —)	30,146 ( 33.4)	29,921 ( 51.6)	— ( —)	29,921 ( 38.8)
その他の証券	454 ( 0.7)	20,657 ( 99.3)	21,111 ( 24.3)	637 ( 0.9)	22,422 ( 99.8)	23,060 ( 25.6)	876 ( 1.5)	18,346 ( 96.7)	19,222 ( 25.0)
うち外国債券		16,940 ( 81.5)	16,940 ( 19.5)		19,209 ( 85.5)	19,209 ( 21.3)		15,073 ( 79.4)	15,073 ( 19.6)
うち外国株式		2,930 ( 14.1)	2,930 ( 3.4)		2,803 ( 12.5)	2,803 ( 3.1)		2,824 ( 14.9)	2,824 ( 3.7)
貸付有価証券	37 ( 0.0)	— ( —)	37 ( 0.0)	33 ( 0.1)	— ( —)	33 ( 0.0)	32 ( 0.0)	— ( —)	32 ( 0.0)
<b>合計</b>	<b>66,203</b> <b>(100.0)</b>	<b>20,793</b> <b>(100.0)</b>	<b>86,996</b> <b>(100.0)</b>	<b>67,768</b> <b>(100.0)</b>	<b>22,477</b> <b>(100.0)</b>	<b>90,245</b> <b>(100.0)</b>	<b>58,059</b> <b>(100.0)</b>	<b>18,979</b> <b>(100.0)</b>	<b>77,038</b> <b>(100.0)</b>

注) 株式には、自己株式を含んでおります。

## 平均残高

(単位:億円、%)

	平成9年度(構成比)			平成10年度(構成比)			平成11年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	21,496 ( 39.4)	— ( —)	21,496 ( 28.1)	28,738 ( 47.0)	— ( —)	28,738 ( 31.6)	30,076 ( 46.4)	— ( —)	30,076 ( 35.6)
地方債	1,018 ( 1.9)	— ( —)	1,018 ( 1.3)	1,361 ( 2.2)	— ( —)	1,361 ( 1.5)	1,112 ( 1.7)	— ( —)	1,112 ( 1.3)
社債	2,071 ( 3.8)	260 ( 1.2)	2,331 ( 3.1)	1,874 ( 3.1)	74 ( 0.3)	1,948 ( 2.2)	2,035 ( 3.1)	493 ( 2.5)	2,528 ( 3.0)
株式	29,511 ( 54.1)	— ( —)	29,511 ( 38.6)	28,491 ( 46.6)	— ( —)	28,491 ( 31.4)	30,567 ( 47.2)	— ( —)	30,567 ( 36.2)
その他の証券	415 ( 0.8)	21,704 ( 98.8)	22,119 ( 28.9)	642 ( 1.1)	29,648 ( 99.7)	30,291 ( 33.3)	1,015 ( 1.6)	19,216 ( 97.5)	20,232 ( 23.9)
うち外国債券		18,102 ( 82.4)	18,102 ( 23.7)		25,999 ( 87.5)	25,999 ( 28.6)		15,881 ( 80.6)	15,881 ( 18.8)
うち外国株式		2,853 ( 13.0)	2,853 ( 3.7)		2,845 ( 9.6)	2,845 ( 3.1)		2,900 ( 14.7)	2,900 ( 3.4)
<b>合計</b>	<b>54,513</b> <b>(100.0)</b>	<b>21,964</b> <b>(100.0)</b>	<b>76,477</b> <b>(100.0)</b>	<b>61,108</b> <b>(100.0)</b>	<b>29,723</b> <b>(100.0)</b>	<b>90,831</b> <b>(100.0)</b>	<b>64,808</b> <b>(100.0)</b>	<b>19,709</b> <b>(100.0)</b>	<b>84,517</b> <b>(100.0)</b>

注) 1. 株式には、自己株式を含んでおります。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次の外貨平均残高に当月末TT仲値を乗じることにより算出しております。

### 32 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成9年度							貸付 有価証券
		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価証券	
						うち外国債券	うち外国株式		
有価証券	1年以下	19,511	47	303		2,894	2,820		—
	1年超3年以下	685	75	482		3,003	2,911		7
	3年超5年以下	1,694	100	407		2,774	2,764		0
	5年超7年以下	5,811	133	312		704	684		—
	7年超10年以下	7,421	767	525		3,176	2,896		—
	10年超	9	188	—		4,853	4,848		—
	期間の定めのないもの	—	—	—	27,367	3,704	13	2,929	29
	合計	35,134	1,313	2,031	27,367	21,111	16,940	2,929	37
		平成10年度							貸付 有価証券
		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価証券	
						うち外国債券	うち外国株式		
有価証券	1年以下	16,144	55	299		892	877		—
	1年超3年以下	1,299	72	297		4,440	4,353		—
	3年超5年以下	2,279	120	589		4,672	4,671		—
	5年超7年以下	4,916	182	365		911	444		—
	7年超10年以下	8,609	1,035	558		3,791	3,611		—
	10年超	—	209	—		5,299	5,247		—
	期間の定めのないもの	—	—	—	30,146	3,051	4	2,803	33
	合計	33,218	1,676	2,110	30,146	23,060	19,209	2,803	33
		平成11年度							貸付 有価証券
		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価証券	
						うち外国債券	うち外国株式		
有価証券	1年以下	10,537	60	202		1,187	1,175		—
	1年超3年以下	682	267	445		1,491	1,441		—
	3年超5年以下	3,005	43	1,112		2,666	2,665		—
	5年超7年以下	6,211	13	255		540	281		—
	7年超10年以下	3,320	938	652		4,573	4,227		—
	10年超	—	111	0		5,280	5,280		—
	期間の定めのないもの	—	—	—	29,921	3,482	1	2,824	32
	合計	23,757	1,434	2,670	29,921	19,222	15,073	2,824	32

### 商品有価証券売買業務

#### 33 商品有価証券売買の実績

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
商品国債	324,166	261,323	470,201
商品地方債		3	3
商品政府保証債		2	1
合計	324,166	261,328	470,206

#### 34 商品有価証券の種類別平均残高

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
商品国債	4,555	2,609	4,619
商品地方債	1	0	0
商品政府保証債	1	0	0
貸付商品債券			
合計	4,557	2,610	4,620

## 公共債の引受業務

## 35 公共債引受額

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
国債		2,501		2,503		3,112
地方債・政府保証債		1,526		1,673		1,928
合計		4,028		4,176		5,041

注)平成11年度においては、政府保証債が40口33,245億円、地方債が72口20,610億円発行されましたが、当行は、政府保証債24口22,245億円及び地方債65口19,080億円につき引受団に参加いたしました(うち、政府保証債24口22,245億円及び地方債29口9,760億円については引受幹事)。

## 国債等公共債の窓口販売業務等

## 36 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
公共債		68		37		35
証券投資信託				135		1,982

注)証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しております。

## 社債受託業務

当行は、多年にわたり公社債の受託業務を行い、我が国の公社債市場において重要な役割を果たしてきました。我が国公社債市場は、企業等の資金調達の間として、近年益々その重要性を高めています。当行としては、今後とも国内外の発行者の円滑な資金調達のために努力を重ねていく方針であります。

## 37 公共債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	政府保証債	40	28,307	29	23,878	22
地方債	31	9,270	30	8,940	32	10,650

注)平成11年度においては、政府保証債が40口33,245億円、地方債が72口20,610億円発行されましたが、当行は、政府保証債については22口22,045億円、金額にして66.3%を、地方債については32口10,650億円、金額にして51.6%を、それぞれ受託いたしました。

## 38 事業債受託実績(公募分)

(単位:口、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	受託実績	63	18,655	64	17,035	126
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託						

注)1.上記受託実績には、社債管理会社としての社債管理の受託等の実績を合計して記載しております。

2.平成11年度における事業債(転換社債を含む)の発行額は588口87,144億円でありましたが、そのうち当行の受託実績は126口19,920億円であり、金額にして22.8%を占めました。

なお、当行はこのほか公社債元利払の支払、株式払込金及び配当金の取扱事務を行っています。

## 39 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	1,202,165	82,961	1,437,896	80,223	998,487	76,629
利金	11,353,215	44,774	10,061,729	39,288	8,448,376	34,656
合計	12,555,380	127,736	11,499,625	119,511	9,446,863	111,286

## 40 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
元金	93,625	3,225	92,658	3,297	121,688	6,639
利金	2,890,482	1,924	4,038,622	2,510	3,475,885	3,109
合計	2,984,107	5,149	4,131,280	5,808	3,597,573	9,749

## 登録業務

「社債等登録法」に基づく公社債の登録業務は、興業債券発行及び社債受託業務の一環として、長年にわたる伝統と実績を持ち、登録機関としての地位には確固たるものがあります。また、当行は全国登録機関163行(平成12年3月31日現在)の幹事として社債登録制度の改善にも努力しています。

### 41 登録債残高推移

(単位:口、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
地方債(含 地方公社債等)	12,049	86,935	12,671	92,148	13,528	99,151
金融債	23,991	118,064	25,076	114,808	25,276	121,500
事業債	31,728	122,406	33,505	140,326	33,961	143,595
「公社」債等	84,531	687,486	71,981	571,268	68,490	539,493
海外債	3,163	9,262	2,095	7,211	1,299	5,196
合計	155,462	1,024,155	145,328	925,762	142,554	908,937

### 42 登録受付件数推移

(単位:件)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
受付件数	187,917	158,167	148,902

## 金融先物取引等の受託等業務

### 43 金融先物取引等の受託等業務

(単位:件、億円)

		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		件数	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	19,998	19,998	25,706	25,706	14,658	14,658
	オプション取引	3,450	3,450				
金利先物取引等	先物取引	19,998	19,998	25,706	25,706	14,658	14,658
	オプション取引	3,450	3,450				
通貨先物取引等	先物取引						
	オプション取引						
証券先物取引等	先物取引						
	オプション取引						

44 有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度						
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益				
			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損			
<b>有価証券</b>															
債券	1,452,837	1,525,716	72,878	73,324	446	1,585,383	1,582,444	2,939	12,586	15,525	981,148	957,313	23,834	1,143	24,978
株式 (うち自己株式)	2,548,056	2,935,618	387,561	387,974	412	2,802,766	2,822,304	19,537	210,528	181,991	2,752,353	2,905,899	153,545	604,776	451,230
			( 0 )			( 2 )	( 2 )	( 0 )	( 0 )	( )	( 8 )	( 9 )	( 0 )	( 0 )	
その他	581,060	598,205	17,145	17,375	230	991,380	987,167	4,213	5,032	9,245	897,766	888,170	9,596	6,021	15,617
<b>合計</b>	<b>4,581,955</b>	<b>5,059,540</b>	<b>477,584</b>	<b>478,674</b>	<b>1,089</b>	<b>5,379,531</b>	<b>5,391,916</b>	<b>12,384</b>	<b>219,147</b>	<b>206,762</b>	<b>4,631,269</b>	<b>4,751,383</b>	<b>120,114</b>	<b>611,941</b>	<b>491,827</b>

注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として、東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、平成10年度(平成11年3月末)及び平成11年度(平成12年3月末)の上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度						
	貸借対照表 価 額	時 価 相当額	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価 相当額	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価 相当額	評価損益				
			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損			
<b>有価証券</b>															
債券	141,253	144,722	3,468	3,553	85	156,927	160,250	3,323	3,513	189	1,420,624	1,417,014	3,610	1,207	4,817
株式	33,393	33,368	25	8,978	9,004	26,693	34,527	7,834	10,715	2,880	29,394	67,850	38,455	40,776	2,321
その他	77,652	75,978	1,673	378	2,051	99,031	99,263	232	255	22	89,758	91,939	2,181	2,200	19
<b>合計</b>	<b>252,299</b>	<b>254,069</b>	<b>1,769</b>	<b>12,911</b>	<b>11,141</b>	<b>282,651</b>	<b>294,041</b>	<b>11,390</b>	<b>14,484</b>	<b>3,093</b>	<b>1,539,777</b>	<b>1,576,804</b>	<b>37,026</b>	<b>44,184</b>	<b>7,158</b>

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券につきましては日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券につきましては日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券につきましては基準価格、米国の店頭売買有価証券につきましては全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表及び上記注)記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 本表記載の「その他」は、主として外国債券であります。上記注)記載の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
<b>有価証券</b>			
債券	2,253,873	1,958,294	384,448
株式	155,344	185,227	210,362
その他	1,456,195	1,218,891	938,032
<b>合計</b>	<b>3,865,412</b>	<b>3,362,412</b>	<b>1,532,842</b>

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

45 金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				平成11年度					
	貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益		貸借対照表 価 額	時 価 等	評価損益			
			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
<b>金銭の信託</b>	<b>172,502</b>	<b>171,334</b>	<b>1,167</b>	<b>637</b>	<b>1,805</b>	<b>59,806</b>	<b>60,167</b>	<b>360</b>	<b>418</b>	<b>57</b>	<b>10,123</b>	<b>10,135</b>	<b>11</b>	<b>11</b>

注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券取引につきましては、主として東京証券取引所等における最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式につきましては、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## 46 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成9年度				平成10年度				平成11年度			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金利先物	売建	26,817,323	6,787,093	26,882,415	65,091	27,452,532	5,085,615	27,486,596	34,063	21,366,630	7,355,902	21,242,677	123,953
	買建	26,043,650	7,130,200	26,088,726	45,075	26,907,642	5,646,773	26,919,702	12,060	20,828,299	7,150,068	20,699,676	128,623
金利オプション	売建	コール	5,158,515				10,023,237				1,359,423	212,300	
			(2,446)	2,027	419	(2,866)	1,554	1,311	(572)	306	266		
	プット	4,286,676				7,373,561				2,105,900	212,300		
		(2,385)	1,492	893	(2,727)	2,192	534	(1,044)	1,220	175			
	買建	コール	3,214,257				6,356,811				1,096,798	53,075	
			(2,396)	2,463	66	(3,510)	2,021	1,489	(770)	224	545		
	プット	2,255,226				3,833,906				2,524,990	265,375		
		(1,985)	1,369	615	(1,929)	1,500	428	(2,056)	2,494	437			
店頭													
金利先渡契	売建	1,567,823	11,053	635	635	859,765		770	770	1,110,146		376	379
	買建	1,623,624	35,818	1,011	1,011	831,940		831	831	1,738,353		454	458
金利スワップ	受取固定・支払変動	28,408,864	16,151,446	899,974	617,912	23,461,497	17,664,012	831,895	616,321	27,183,377	20,312,624	373,134	164,831
	受取変動・支払固定	20,841,319	12,189,007	783,963	641,304	15,573,272	11,738,458	787,639	669,271	20,744,435	17,397,586	469,567	337,550
	受取変動・支払変動	469,838	302,424	789	899	3,110,943	3,028,940	1,060	1,853	5,345,390	4,578,816	12,126	10,599
	受取固定・支払固定	185,931	140,629	3,501	1,559	101,973	92,547	2,562	1,426	65,173	65,173	2,138	964
スワップオプション	売建	コール	42,604	18,044			96,296	13,000			22,932	13,000	
			(915)	577	337	(921)	2,068	1,147	(327)	197	130		
	プット	33,389	13,389			18,451	10,000			34,257	10,000		
		(709)	2,304	1,595	(250)	836	586	(398)	982	583			
	買建	コール	10,389	8,389			13,451				3,027		
			(115)	735	656	(95)	877	794					
	プット	92,496	60,936			58,943	26,772			35,449	11,853		
		(1,987)	218	1,769	(1,513)	169	1,343	(714)	162	552			
キャップ	売建	490,406	329,231			321,592	136,147			280,024	62,749		
		(3,513)	1,394	3,144	(1,736)	521	1,464	(720)	38	454			
	買建	196,939	154,209			148,340	70,716			66,588	39,760		
		(1,876)	57	1,775	(1,141)	66	1,007	(652)	144	466			
フロアー	売建	41,769	24,769			22,592	3,193			153,214			
		(120)	264	170	(29)	169	117	(9)	136	62			
	買建	153,620	97,390			88,710	5,607			3,214			
		(467)	872	341	(91)	490	270	(9)	49	2			
合計					43,189				77,186				167,002

注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

2. 店頭取引の時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(オプション料、経過利息)であります。

3. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成9年度		平成10年度		平成11年度		
		契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
<b>取引所</b>								
金利先物	売建	9,098,772	9,147,044	7,130,758	7,161,734	8,144,065	8,094,624	
	買建	8,747,833	8,799,915	7,373,902	7,408,791	8,227,911	8,180,233	
金利オプション	売建	10,000		819,388		594,744		
		( 2)	2	( 783)	534	( 480)	57	
	プット	125,000		411,829		460,347		
		( 23)	15	( 550)	482	( 546)	708	
	買建	コール	( )		408,238		959,203	
		( )		( 754)	601	( 662)	218	
プット			126,827		420,045			
	( )		( 628)	427	( 467)	731		
<b>店頭</b>								
金利先渡契約	売建	442,051	115	1,544,085	454	1,485,674	170	
	買建	213,007	13	1,379,771	539	1,500,208	187	
金利スワップ	受取固定・支払変動	33,157,397	1,207,777	30,801,390	1,183,095	34,019,866	433,518	
	受取変動・支払固定	31,409,699	1,179,401	30,678,052	1,133,162	34,341,343	453,610	
	受取変動・支払変動	1,242,206	970	1,627,481	418	1,685,041	2,624	
	受取固定・支払固定	339,742	530	211,748	5,054	153,595	5,088	
スワップション	売建	740,687		775,220		542,721		
		( 10,646)	3,365	( 9,704)	6,136	( 7,295)	7,274	
	プット	579,059		640,603		511,365		
		( 6,297)	13,056	( 6,466)	10,576	( 5,571)	4,901	
	買建	561,082		678,451		537,960		
		( 8,651)	19,066	( 8,255)	16,694	( 5,830)	6,425	
プット	772,726		912,399		546,160			
( 12,223)	3,700	( 12,224)	5,869	( 7,654)	5,948			
キャップ	売建	2,955,205		2,510,271		1,782,594		
		( 28,035)	9,971	( 19,020)	8,779	( 12,242)	13,571	
	買建	2,200,188		1,783,447		1,424,469		
( 21,714)	12,788	( 13,471)	10,164	( 9,228)	16,201			
フロアー	売建	817,240		832,835		543,577		
		( 8,678)	11,174	( 6,656)	13,026	( 4,309)	2,211	
	買建	1,127,603		942,335		627,026		
( 6,845)	10,016	( 5,537)	11,236	( 4,519)	3,191			

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 47 通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	平成9年度				平成10年度				平成11年度			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ	6,533,063	5,391,634	186,372	28,679	5,291,028	4,272,854	98,434	17,617	3,991,801	3,319,101	85,851	15,392
米ドル	5,230,761	4,463,793	196,489	41,828	4,392,925	3,521,601	109,843	25,055	3,409,480	2,888,825	24,738	18,094
英ポンド	111,447	108,295	3,445	1,768	101,393	89,564	2,439	3,308	71,438	71,049	5,118	812
ユーロ									221,784	158,445	35,331	1,501
独マルク	276,829	245,431	3,858	3,609	223,144	193,168	3,933	4,491				
スイスフラン	367,991	224,076	512	2,751	200,902	160,758	3,086	2,286				
仏フラン	220,710	67,202	6,572	383	62,048	62,048	2,894	260				
豪ドル	205,614	185,778	2,281	3,186	160,836	142,614	181	859				
その他	119,708	97,055	5,925	1,449	149,776	103,097	4,114	3,769	289,097	200,781	20,662	387

注) 1. 時価の算定

将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっております。

2. 時価と評価損益の差額は、貸借対照表計上額(元本交換額、経過利息)であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

店頭	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
通貨スワップ	11,263,532	10,326	9,587,988	1,004	7,091,208	120,490
米ドル	8,732,055	8,130	7,678,807	1,428	5,611,726	75,215
英ポンド	322,171	16,464	186,245	2,521	149,899	17,570
ユーロ					700,864	102,814
独マルク	564,850	6,037	471,795	1,715		
加ドル	235,699	1,523	146,787	224		
スイスフラン	800,178	3,557	587,645	4,992		
仏フラン	253,457	7,351	87,354	3,223		
豪ドル	168,726	1,377	151,951	153		
その他	186,392	7,985	277,401	1,666	628,717	110,463

4. 為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上期記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

取引所	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	契約額等		契約額等		契約額等	
通貨先物	売建					
	買建					
通貨オプション	売建	コール	( )	( )	( )	
		プット	( )	( )	( )	
	買建	コール	( )	( )	( )	
		プット	( )	( )	( )	
店頭						
為替予約	売建	23,776,709	9,198,980	9,642,850		
	買建	12,290,454	6,694,354	8,131,728		
通貨オプション	売建	コール	497,189	496,561	473,226	
		プット	( 16,506)	( 13,625)	( 4,466)	
	買建	コール	389,896	402,778	677,092	
		プット	( 2,861)	( 10,130)	( 11,998)	
	買建	コール	556,985	419,147	510,362	
		プット	( 17,579)	( 10,702)	( 7,024)	
その他	売建	コール	240,903	379,979	551,721	
		プット	( 1,683)	( 10,202)	( 9,962)	
	買建	コール	( )	( )	( )	
		プット	( )	( )	( )	

注) 1. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

2. 為替予約のうち外貨売・外貨買取引の契約額は、売建に含めております。

48 株式関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
株式指数先物	売建 買建	111,074 56,481	107,255 54,605	3,818 1,876	45,011 40,534	46,618 40,950	1,606 415	( )	( )
株式指数オプション	売建	コール	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		プット	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	買建	コール	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		プット	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
店頭									
株式店頭オプション	売建	コール	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		プット	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	買建	コール	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		プット	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払								
その他	売建				( )				
	買建				( )				
合計				1,941			1,191		

注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては該当ありません。

## 49 債券関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成9年度			平成10年度			平成11年度		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
債券先物	売建	5,790,664	5,825,521	34,857	8,714,400	8,846,753	132,353	14,394,711	14,526,194	131,483
	買建	3,952,109	3,944,707	7,402	7,822,534	7,853,570	31,035	13,404,679	13,391,612	13,067
債券先物 オプション	売建	コール	211,055		218,667			30,606		
			( 825)	661	163	( 1,720)	988	732	( 155)	380
	プット	45,564		423,582			63,690			
		( 159)	178	19	( 4,093)	3,798	295	( 1,272)	388	884
	買建	コール	66,345		137,926			30,606		
			( 244)	148	95	( 1,048)	641	406	( 373)	380
	プット	101,709		291,974			63,690			
		( 490)	213	276	( 3,185)	2,763	422	( 1,446)	388	1,058
店頭										
債券店頭 オプション	売建	コール	( )		90,000			( )		
			( )		( 1,297)	770	526	( )		
	プット	( )		( )			( )			
	買建	コール	( )		( )			( )		
プット		( )		90,000			( )			
		( )		( 1,546)	1,803	256	( )			
合計				42,488			100,334			144,942

注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所		平成9年度		平成10年度		平成11年度		
		契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
債券先物	売建	113,038	112,711	109,095	109,696	22,348	22,445	
	買建	123,292	123,045	143,611	144,345	45,843	46,356	
債券先物 オプション	売建	コール	15,100		21,437		12,595	
			( 86)	83	( 25)	18	( 37)	39
	プット	25,000		12,878		13,614		
		( 102)	61	( 72)	78	( 58)	18	
	買建	コール	4,200		26,734		33,489	
			( 7)	3	( 108)	101	( 173)	258
	プット	( )		9,744		33,835		
		( )		( 33)	42	( 146)	76	
店頭								
債券店頭 オプション	売建	コール	( )		( )		( )	
		プット	( )		( )		( )	
	買建	コール	( )		( )		( )	
		プット	( )		( )		( )	

注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 50 商品関連取引

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しています。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭							
商品 オプション	売建	( )		( )		5,351 ( 228)	228
	買建	( )		( )		5,351 ( 206)	228

注)1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. 商品は食料・燃料に係るものです

3. ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## 51 その他

### ウェザーデリバティブ

特定取引以外の商品関連のデリバティブ取引については、該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しています。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次の通りです。

(単位:百万円)

		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭							
ウェザー デリバティブ	売建	( )		( )		125 ( 25)	7
	買建	( )		( )		125 ( 13)	7

注)1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. 取引は気温に係るものです。

3. ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

52 総資産利益率

(単位: %)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率			0.3
総資産当期利益率			0.2

注) 1. 平成9年度及び平成10年度は経常損失、当期損失となったため、利益率は記載しておりません。

2. 総資産経常(当期)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

53 自己資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	19.6	23.8	13.2
業務純益ベース	18.5	18.1	16.8
経常利益ベース			10.4
当期利益ベース			4.4

注) 1. 平成9年度及び平成10年度は経常損失、当期損失となったため、利益率は記載しておりません。

2. ROE =  $\frac{\text{(当期利益等 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

54 利鞘

(単位: %)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	3.31	10.46	5.46	2.92	9.08	4.65	2.49	9.07	3.91
資金調達原価	3.02	10.46	5.35	2.56	9.07	4.43	2.30	8.84	3.78
総資金利鞘	0.29	0.00	0.11	0.36	0.01	0.22	0.19	0.23	0.13

55 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位: 億円、%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
貸出金(A)	186,689	45,725	232,415	193,529	35,190	228,720	190,371	31,953	222,324	
債券・預金(B)	251,994	51,802	303,797	24,100	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	
比率	(A)/(B)	74.08	88.26	76.50	80.30	89.27	81.56	81.57	110.31	84.74
	期中平均	79.27	79.05	79.22	79.16	87.39	80.51	79.90	95.65	81.81

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでおりません。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

56 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位: 億円、%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
有価証券(A)	66,203	20,793	86,996	67,768	22,477	90,245	58,059	18,979	77,038	
債券・預金(B)	251,994	51,802	303,797	241,000	39,418	280,419	233,367	28,965	262,333	
比率	(A)/(B)	26.27	40.13	28.63	28.11	57.02	32.18	24.87	65.52	29.36
	期中平均	21.46	32.51	23.78	25.06	62.01	31.13	26.97	59.32	30.90

注) 1. 債券には、債券募集金を含んでおりません。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

57 1店舗当たりの資金量及び貸出金

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	9,621	1,563	6,075	9,532	1,097	5,842	10,136	1,270	6,726
貸出金	7,193	1,408	4,648	7,593	1,128	4,765	8,348	1,463	5,700

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

58 従業員1人当たりの資金量及び貸出金

(単位: 百万円)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	6,463	2,495	5,476	6,512	1,637	5,231	6,698	1,417	5,271
貸出金	4,832	2,247	4,189	5,187	1,683	4,267	5,516	1,633	4,467

注) 資金量 = 債券(債券募集金を除く) + 預金 + 譲渡性預金

59 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
<b>送金為替</b>						
各地へ向けた分	1,085	779,144	1,062	676,619	1,183	652,277
各地より受けた分	838	941,090	799	863,153	846	746,026
<b>代金取立</b>						
各地へ向けた分	425	32,357	369	27,069	281	15,513
各地より受けた分	252	24,067	231	22,840	192	14,196

60 外国為替取扱高

(単位:億ドル)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
仕向為替	売渡為替	1,719	1,907	1,587
	買入為替	59	53	58
被仕向為替	支払為替	1,725	1,878	1,617
	取立為替	43	42	47
<b>合計</b>		<b>3,547</b>	<b>3,882</b>	<b>3,310</b>

注)取扱高は海外店分を含んでおります。

61 支払承諾の残高内訳

(単位:口、億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
手形引受	口数	126	306	193
	金額	35	34	11
信用状	口数	3,059	2,932	2,785
	金額	688	587	657
保証	口数	4,706	4,147	3,786
	金額	23,136	18,769	14,248
<b>合計</b>	<b>口数</b>	<b>7,891</b>	<b>7,385</b>	<b>6,764</b>
	<b>金額</b>	<b>23,860</b>	<b>19,392</b>	<b>14,917</b>

62 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
有価証券	436	422	301
債権	272	902	473
商品	490	401	303
不動産	3,196	2,159	1,045
その他	5,075	4,369	3,533
<b>計</b>	<b>9,470</b>	<b>8,256</b>	<b>5,657</b>
保証	3,136	2,295	1,726
信用	11,252	8,840	7,532
<b>合計</b>	<b>23,860</b>	<b>19,392</b>	<b>14,917</b>

## 63 代理貸付取扱状況

(単位:億円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業金融公庫						
環境事業団	7	48	7	44	6	37
国民生活金融公庫	1	0	1	0		
年金福祉事業団	42	0	25	0	10	0
石油公団	33	270	16	297	9	303
社会福祉・医療事業団	2	2	2	2	2	2
住宅金融公庫	192	37	169	38	149	12
雇用・能力開発機構	8	21	8	19	6	14
<b>合計</b>	<b>285</b>	<b>380</b>	<b>228</b>	<b>402</b>	<b>182</b>	<b>369</b>

注)1. 国民生活金融公庫は、平成11年10月に国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合したものであり、平成9年度および平成10年度の件数、金額につきましては、環境衛生金融公庫代理貸付の件数、金額を記載しております。

2. 雇用・能力開発機構は、平成11年10月に雇用促進事業団が改組したものであり、平成9年度および平成10年度の件数、金額につきましては、雇用促進事業団代理貸付の件数、金額を記載しております。

## 64 コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
発行取扱額	44,807	64,430	38,018

## 65 自動機器設置台数 (平成12年5月31日現在)

自動窓口機(ATM)	56台
------------	-----

## 66 主な手数料の一覧 (平成12年5月31日現在)

		当行本・支店宛	他行宛(電信扱)	同左(文書扱)
振込手数料	窓口利用	3万円未満1件につき	210円	420円
		3万円以上1件につき	420円	630円
	ATM利用	3万円未満1件につき	105円	420円
		3万円以上1件につき	315円	630円
	FB利用	3万円未満1件につき	105円	420円
		3万円以上1件につき	315円	630円
	テレホンバンキング利用	3万円未満1件につき	210円	420円
		3万円以上1件につき	420円	630円
送金手数料		当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	同左(普通扱)
	1件につき	420円	840円	630円
代金取立手数料		当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	同左(普通扱)
	1件につき(同地)	210円	210円	210円
	1件につき(隔地)	420円	840円	630円
手形・小切手用紙代	手形帳 1冊(50枚綴)	1,050円		
	小切手帳 1冊(50枚綴)	630円		
その他の手数料	銀行振出小切手発行手数料 1枚につき	525円		

注)本手数料は日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

67 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和47年 2月 1日	16,000	48,000	割当(額面1: 0.5)
昭和50年 2月 1日	16,000	64,000	割当(額面1: 1/3)
昭和53年 2月 1日	22,400	86,400	割当(額面1:0.35)
昭和56年 8月 1日	17,280	103,680	割当(額面1: 0.2)
昭和62年10月 1日	108,898	212,578	割当(中間1:0.05)
昭和63年10月 1日	139,466	352,045	割当(中間1:0.08)
平成 8年11月 1日	113,059	465,105	割当(中間1:0.08)
平成10年12月25日	33,500	498,605	第三者割当
平成11年 3月31日	175,000	673,605	第三者割当

68 普通株式の状況 (平成12年3月31日現在)

所有者別状況

	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	30	0.00
金融機関	401	1,066,446	40.47
証券会社	76	24,938	0.95
その他の法人	3,104	1,150,900	43.68
外国法人等	516	289,836	11.00
個人その他	26,538	102,851	3.90
合計	30,636	2,635,001	100.0
単位未満株式		4,578,392	

注)1単位の株式数:千株

所有数別状況

	株主数(人)	同左割合(%)	所有株式数(単位)	同左割合(%)
1,000単位以上	383	1.25	2,223,904	84.40
500単位以上1,000単位未満	167	0.54	115,534	4.38
100単位以上500単位未満	541	1.76	127,214	4.83
50単位以上100単位未満	734	2.39	46,761	1.77
10単位以上50単位未満	3,440	11.23	66,996	2.54
5単位以上10単位未満	3,066	10.00	18,838	0.72
1単位以上5単位未満	22,305	72.81	35,754	1.36
合計	30,636	100.00	2,635,001	100.00
単位未満株式			4,578,392	

注)1単位の株式数:千株

大株主 (所有株式数上位30社)

(単位:千株、%)

株主名	所有株式数	株主名	所有株式数
1 第一生命保険相互会社	184,204(6.97)	16 日本製紙株式会社	21,709(0.82)
2 明治生命保険相互会社	98,831(3.74)	17 松下電器産業株式会社	20,863(0.79)
3 日本生命保険相互会社	80,415(3.04)	18 チェース / ミニーズ / アールイー / ビージー / アイ / トリー / テイ / ジャスデック / レンディング	20,413(0.77)
4 住友信託銀行株式会社	55,316(2.09)	19 中央信託銀行株式会社	18,435(0.69)
5 三井信託銀行株式会社	43,519(1.64)	20 三菱重工業株式会社	17,505(0.66)
6 三菱信託銀行株式会社	43,312(1.64)	21 安田火災海上保険株式会社	17,077(0.64)
7 日産自動車株式会社	38,597(1.46)	22 関西電力株式会社	16,507(0.62)
8 株式会社大和銀行	38,215(1.44)	23 日鉄鉱業株式会社	16,367(0.62)
9 新日本製鐵株式会社	37,277(1.41)	24 東京海上火災保険株式会社	16,173(0.61)
10 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	35,444(1.34)	25 日本郵船株式会社	15,698(0.59)
11 東洋信託銀行株式会社	30,429(1.15)	26 日産火災海上保険株式会社	15,506(0.58)
12 株式会社日立製作所	28,540(1.08)	27 同和鉱業株式会社	15,304(0.57)
13 朝日生命保険相互会社	27,382(1.03)	28 住友生命保険相互会社	14,640(0.55)
14 日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	26,506(1.00)	29 ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	13,768(0.52)
15 第一勧業富士信託銀行株式会社	21,991(0.83)	30 住友化学工業株式会社	13,753(0.52)

注) ( )内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合です。

## 69 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、株主のみなさまに対してできる限り安定的な配当の継続を行うことを基本的な考え方としていますが、一方で、健全経営確保の観点から内部留保の充実に意を用いていくべきものと考えています。

平成11年度業績については、財務体質の健全性の一層の向上・改善を図るため、不良債権の最終処理促進や予防的引当の積み増しを行いました。収益力の強化および経営効率の改善に努めた結果、当期利益は3期振りの黒字決算となりました。

かかる状況下、平成11年度の普通株式配当金については、中間配当金と同様、1株当たり3円50銭(年間7円)としました。

また、第一回第二種優先株式の期末配当金については1株当たり所定の8円75銭(年間17円50銭)、第二回第二種優先株式の期末配当金については1株当たり所定の2円69銭(年間5円38銭)としました。

今後については、内部留保の水準、業績見通し等を総合的に検討した上で、決定していく所存です。

## 70 株価の推移

### 最近5年間

(単位:円)

		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
株価	最高	3,230	2,970 (2,520)	1,930	939 (909)	1,448
	最低	2,110	1,220 (1,220)	762	435 (490)	770

注) ( )内は新株権利落後の株価であります。

### 最近6カ月

(単位:円)

		平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
株価	最高	1,448	1,408	1,265	1,091	1,016	973
	最低	1,260	1,190	940	887	770	796

注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 71 優先株式の状況 (平成12年3月31日現在)

### 所有者別状況

	株主名	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
第一回第二種優先株式	(株)整理回収機構	1	140,000	100.00
第二回第二種優先株式	(株)整理回収機構	1	140,000	100.00

注) 1単位の株式数:千株